

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第71期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	鴻池運輸株式会社
【英訳名】	Konoike Transport Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鴻池 忠彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町二丁目6番8号
【電話番号】	06(6271)4600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 財務経理本部担当 清水 正義
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町二丁目6番8号
【電話番号】	06(6271)4600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 財務経理本部担当 清水 正義
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月	第71期 平成23年3月
売上高 (百万円)	203,633	218,013	217,337	200,015	211,102
経常利益 (百万円)	9,041	9,183	6,524	4,854	5,371
当期純利益 (百万円)	4,224	3,217	2,636	1,283	402
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	896
純資産額 (百万円)	58,188	60,023	59,337	60,527	59,514
総資産額 (百万円)	163,781	163,257	164,671	160,539	157,024
1株当たり純資産額 (円)	2,384.39	2,344.35	2,322.79	2,368.55	2,324.54
1株当たり当期純利益金額 (円)	178.20	131.60	105.45	51.34	16.11
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.7	35.9	35.3	36.9	37.0
自己資本利益率 (%)	7.44	5.58	4.52	2.19	0.69
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	12,043	13,281	6,287	9,720	12,570
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	7,585	13,679	8,047	6,605	9,558
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	7,257	1,453	6,004	6,900	6,353
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	13,587	14,606	18,682	14,903	11,336
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	9,030 (6,204)	9,993 (7,330)	10,326 (7,447)	9,824 (7,833)	10,607 (8,628)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社株式は非上場のため、株価収益率は記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月	第71期 平成23年3月
売上高 (百万円)	160,717	169,423	168,762	155,944	159,753
経常利益 (百万円)	6,572	6,745	4,508	3,748	3,941
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	2,836	2,225	1,088	351	494
資本金 (百万円)	1,688	1,688	1,688	1,688	1,688
発行済株式総数 (株)	33,229,441	33,229,441	33,229,441	33,229,441	33,229,441
純資産額 (百万円)	49,145	50,437	49,634	49,726	48,405
総資産額 (百万円)	146,860	144,167	141,345	137,272	132,877
1株当たり純資産額 (円)	2,064.65	2,017.21	1,985.13	1,988.78	1,935.95
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.50 (3.25)	10.00 (5.00)	15.00 (7.50)	10.00 (5.00)	8.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	119.62	91.04	43.53	14.04	19.77
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.5	35.0	35.1	36.2	36.4
自己資本利益率 (%)	5.77	4.47	2.18	0.71	1.02
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	5.4	11.0	34.5	71.2	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	6,598 (4,253)	7,069 (4,764)	7,404 (4,964)	7,329 (5,007)	7,306 (5,531)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第71期については1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第67期から第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社株式は非上場のため、株価収益率は記載しておりません。

4. 第71期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【沿革】

当社の創業は、明治13年5月に(株)鴻池組（現・鳳ホールディングス(株)）創業者の鴻池忠治郎が運輸業を開始したことに始まります。尚、法人としての当社設立は、昭和20年に(株)鴻池組より運輸事業の一切を継承して設立されたことによります。

当社と鳳ホールディングス(株)グループの発祥は同じであります。現在においての関係は業務上の通常取引に止まり、相互に重大な影響を与える人的、あるいはその他の特別な関係はありません。

明治13年5月	故・鴻池忠治郎が大阪、伝法の地（現在の大阪市此花区）で運輸業を開始。
大正7年6月	(株)鴻池組設立（設立資本金100万円）。運輸部門は同社の運搬部となる。
昭和20年5月	(株)鴻池組より運輸事業の一切を継承して鴻池運輸(株)を設立（設立資本金350万円）。
昭和37年6月	倉庫業を開始。
昭和38年5月	鳳梱包(株)[現・鳳テック(株)（現・連結子会社）]へ出資、設立。
昭和40年6月	鳳選鉱(株)（現・連結子会社）を設立。
昭和42年4月	北新工業(株)（現・連結子会社）へ出資、経営権を取得。
昭和43年4月	本店事務所を大阪市此花区より大阪市東区（現・中央区）に移転。
昭和45年3月	鹿島選鉱(株)（現・連結子会社）へ出資、設立。
昭和50年12月	関西陸運(株)（現・連結子会社）へ出資、経営権を取得。
昭和53年4月	アサハプロジェクトに参加。
昭和54年9月	日本空輸(株)（現・連結子会社）へ出資、航空貨物運送部門に進出。
昭和54年10月	名古屋サービス(株)へ出資、設立。
昭和56年5月	千代田検査工業(株)（現・連結子会社）を設立。
昭和56年10月	引越業務を開始。
昭和57年4月	定期貨物航路事業を、日本と台湾間で開始。
昭和57年6月	(株)キャリア・サービス（現・連結子会社）を設立。
昭和59年4月	(株)ニチウン（現・連結子会社）へ出資、子会社化。
昭和59年5月	日本空輸(株)（現・連結子会社）の株式を追加取得し、経営権を取得。
昭和60年4月	ロサンゼルスに現地法人KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(USA), INC.を設立。
昭和60年12月	佐野運輸(株)（現・連結子会社）へ出資、経営権を取得。
昭和61年6月	コウノイケ・カーゴサービス(株)（現・連結子会社）へ出資、経営権を取得。
平成元年5月	コウノイケ・パーソナルサービス(株)[現・ケーピーエス(株)（現・連結子会社）]を設立。
平成元年10月	香港に現地法人KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(H.K.)LTD.（現・連結子会社）を設立。
平成2年1月	福山特殊製紙(株)[現・コウノイケ・ビジネスマネージメント(株)（現・連結子会社）]へ出資、経営権を取得。
平成2年3月	福山特殊製紙(株)をコウノイケ流通サービス(株)[現・コウノイケ・ビジネスマネージメント(株)（現・連結子会社）]に商号変更。
平成3年3月	(株)チーエス運送へ出資、関連会社化。
平成3年6月	コウノイケ・エアポート・エンジニアリング(株)[現・コウノイケ・エアポートサービス(株)（現・連結子会社）]を設立。
平成6年4月	米国マウスト社の傘下にあるマウスト・タコマ・ターミナルズ社の経営権を取得し、KONOIKE-PACIFIC TACOMA TERMINALS, INC.に社名変更。
平成6年6月	ロサンゼルスに現地法人KONOIKE-PACIFIC(CALIFORNIA), INC.を設立し、冷凍冷蔵倉庫を竣工。
平成6年7月	コウノイケ・エアポート・エンジニアリング(株)をカエック(株)[現・コウノイケ・エアポートサービス(株)（現・連結子会社）]に商号変更。
平成6年8月	(株)メディカル・システム・サービス北関東[現・鴻池メディカル(株)（現・連結子会社）]を設立。
平成8年2月	コウノイケ・パーソナルサービス(株)をケーピーエス(株)（現・連結子会社）に商号変更。
平成8年12月	青島に合弁会社青島遠洋鴻池冷蔵有限公司[現・青島遠洋鴻池物流有限公司（現・連結子会社）]を設立し、冷凍冷蔵倉庫を竣工。
平成10年5月	ベトナムに合弁会社THE JAPAN VIETNAM TRANSPORTATION CO.,LTD. [現・KONOIKE VINATRANS LOGISTICS CO.,LTD（現・連結子会社）]を設立。
平成11年4月	鳳梱包(株)を鳳テック(株)（現・連結子会社）に商号変更。
平成11年11月	コウノイケ流通サービス(株)をコウノイケ・ビジネスマネージメント(株)（現・連結子会社）に商号変更。
	名古屋支店の機工部門を分社化し、コウノイケ・エンジニアリング(株)（現・連結子会社）を設立。

平成12年4月	(株)メディカル・システム・サービス北関東は、(株)メディカル・システム・サービス関西と(株)メディカル・システム・サービス千葉を吸収合併し、鴻池メディカル(株)(現・連結子会社)と商号変更。 KONOIKE TRANSPORT&ENGINEERING(USA), INC. は、KONOIKE-PACIFIC(CALIFORNIA), INC. を合併し、KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC. (現・連結子会社)と商号変更。 KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC. (現・連結子会社)の子会社として、KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(USA), INC. (現・連結子会社)を設立。
平成12年6月	和歌山支店の陸運部門を分社化し、コウノイケ・エクスプレス和歌山(株)を設立。
平成12年9月	鳳テック(株)(現・連結子会社)の株式を追加取得し、経営権を取得。
平成13年3月	此花運輸(株)(現・連結子会社)へ出資、経営権を取得。 VENUS MARINE CO., LTD., S.A. (現・連結子会社)をパナマに設立。
平成13年9月	コウノイケ・ SHIPPING(株)(現・連結子会社)を設立。
平成15年7月	KONOIKE-PACIFIC TACOMA TERMINALS, INC. が、KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC. (現・連結子会社)を存続会社として合併。
平成15年12月	厚木精器(株)並びに(株)物流センターアツギの営業を譲り受け、物流センター厚木営業所として営業開始。
平成16年4月	KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(H.K.)LTD. (現・連結子会社)の子会社として、鴻池物流(深セン)有限公司[現・鴻池国際貨運(深セン)有限公司]を設立。
平成17年3月	ケーピーエス(株)(現・連結子会社)の株式を追加取得し、子会社化。
平成17年6月	鹿島支店の陸運部門を分社化し、コウノイケ・エクスプレス鹿島(株)を設立。
平成17年12月	(株)チーエス運送(現・連結子会社)の株式を追加取得し、経営権を取得。
平成18年1月	鴻池ファクトリーサービス(株)を設立。
平成18年2月	グループ内の資本関係の整理を行うため、サン商事(株)[島屋興産(株)は、合併期日において合併に先立ち、商号をサン商事(株)に変更し、同社を分割会社として島屋興産(株)(現・連結子会社)を新設会社とする分社型の新設分割を行った。]と合併。 鹿島選鉱(株)(現・連結子会社)の株式を追加取得し、子会社化。
平成18年3月	(株)エルビー運輸[現・コウノイケ・クール・ロジスティクス東北(株)(現・連結子会社)]へ出資、経営権を取得。 名古屋サービス(株)の株式を追加取得し子会社化。
平成19年3月	エルビー運輸(株)をコウノイケ・クール・ロジスティクス東北(株)(現・連結子会社)に商号変更。
平成19年5月	大喜運輸(株)へ出資、経営権を取得。
平成19年6月	鴻池ロジスティクスネットワーク(株)(現・連結子会社)を設立。
平成19年9月	当社本社を大阪市中央区北久宝寺町より同備後町に移転。
平成19年11月	(株)ニチウン(現・連結子会社)の株式を追加取得し、完全子会社化。 KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC. (現・連結子会社)の子会社として、KONOIKE GENERAL INC. (現・連結子会社)を設立。
平成19年12月	メディカル・システム・サービス(株)へ出資、経営権を取得。
平成20年9月	カエック(株)をコウノイケ・エアポートサービス(株)(現・連結子会社)に商号変更。
平成20年10月	コウノイケ・エクスプレス鹿島(株)は、コウノイケ・エクスプレス和歌山(株)を吸収合併し、コウノイケ・エクスプレス(株)(現・連結子会社)と商号変更。 メディカル・システム・サービス(株)は、鴻池メディカル(株)(現・連結子会社)を存続会社とする吸収合併により消滅。
平成21年3月	鴻池ファクトリーサービス(株)及び名古屋サービス(株)は、(株)キャリア・サービス(現・連結子会社)を存続会社とする吸収合併により消滅。
平成21年12月	コウノイケ・カーゴサービス(株)は、此花運輸(株)(現・連結子会社)を存続会社とする吸収合併により消滅。 大喜運輸(株)は、関西陸運(株)(現・連結子会社)を存続会社とする吸収合併により消滅。
平成22年9月	(株)JALスカイ関西[現・(株)Kスカイ(現・連結子会社)]へ出資、経営権を取得。 (株)JALグランドサービス関西[現・(株)Kグランドサービス(現・連結子会社)]へ出資、経営権を取得。 連結子会社の(株)チーエス運送を清算。
平成23年3月	KONOIKE COOL LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD. (現・連結子会社)をタイに設立。
平成23年4月	(株)JALスカイ関西を(株)Kスカイ(現・連結子会社)に商号変更。 (株)JALグランドサービス関西を(株)Kグランドサービス(現・連結子会社)に商号変更。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、関係会社46社（うち連結子会社32社）で構成されております。

当社及びその関係会社が営んでいる事業内容と、当該事業における各社の位置づけは次のとおりであります。なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

当社の祖業は運輸業であります。取引先の運搬請負から発展して事業を拡大した結果、現状においては顧客工場構内での工程請負、プラント設備機器の据付等の多岐にわたる業務を請け負うに至っております。なお、下記の事業区分のうち当社は全てに係る業務を行っております。

#### (1) 複合ソリューション事業

鉄鋼、非鉄・金属、ガス、化学など素材産業型の得意先および食品や日用品など消費産業型の得意先の工場構内運搬事業や輸送事業を実施しております。生産工程に求められるあらゆるソリューションをご提供し、業務の根幹に注力できる環境づくりのサポートをしております。また、生産効率のみならず品質の向上、コストダウンを実現しております。

（主な関係会社の名称）

鳳テック(株)、鳳選鉱(株)、鹿島選鉱(株)、北新工業(株)、コウノイケ・エンジニアリング(株)、千代田検査工業(株)、コウノイケ・エクスプレス(株)、島屋興産(株)、キャリア・サービス(株)、鴻池メディカル(株)、コウノイケ・エアポートサービス(株)、ケーピーエス(株)、(株)Kスカイ、(株)Kグランドサービス

#### (2) 国内物流事業

国内に保有する冷凍・冷蔵倉庫を拠点とした定温物流事業およびドライ倉庫を拠点とした一般物流事業を実施しております。お客様の商品の保管から流通加工、配送まで、スムーズな物流サービスを一括してご提供しております。

（主な関係会社の名称）

関西陸運(株)、日本空輸(株)、此花運輸(株)、鴻池ロジスティクスネットワーク(株)、コウノイケ・クール・ロジスティクス東北(株)

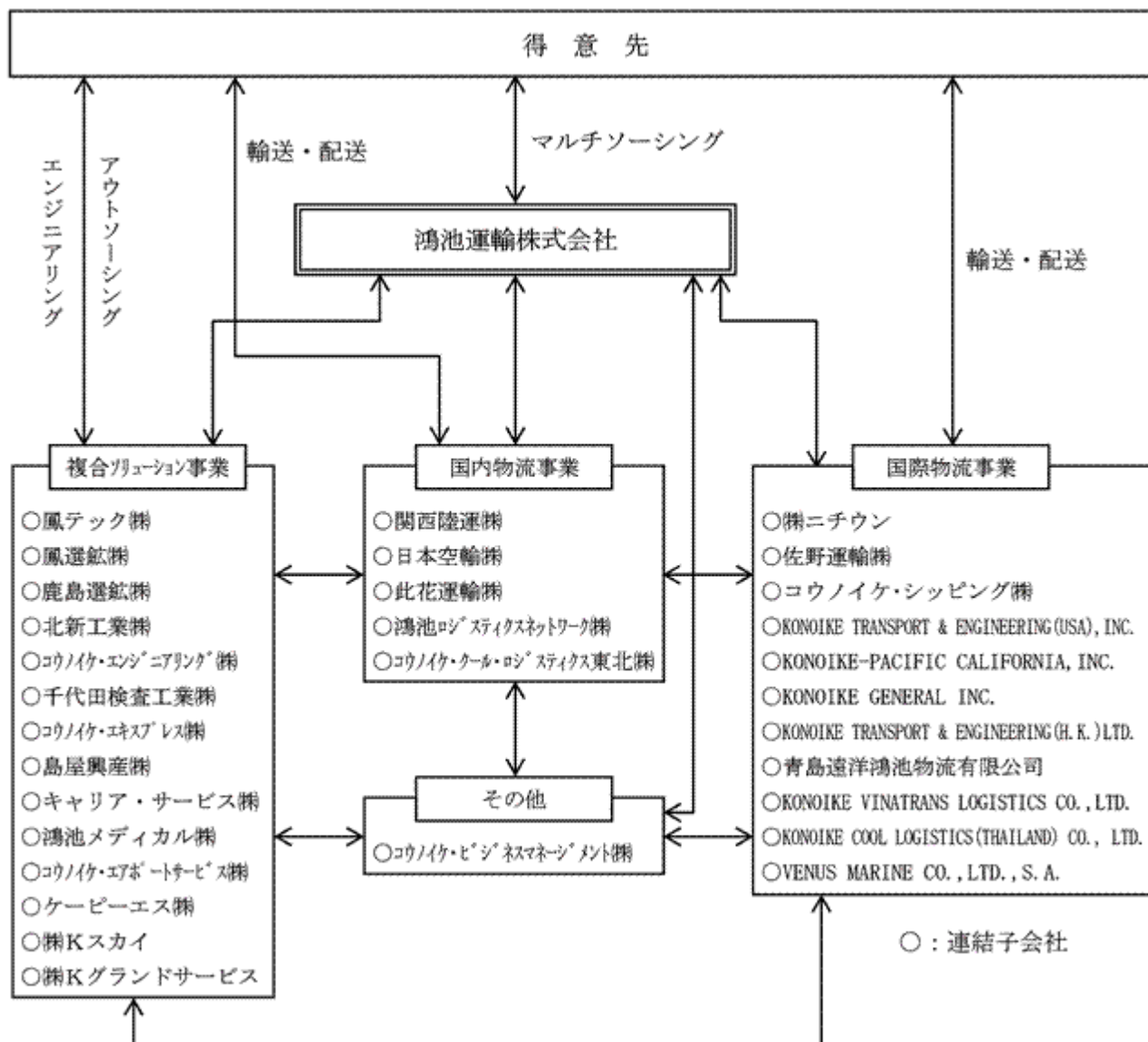
#### (3) 国際物流事業

国内外において海上貨物、航空貨物取扱事業および輸出入貨物の倉庫業務を実施しております。生鮮食品から最先端の精密部品までカバーする各種輸送に加え、プラント設備機器の撤去・据え付けに至るまで、お客様のグローバルビジネスのニーズに最適なソリューションをご提供しております。

（主な関係会社の名称）

(株)ニチウン、佐野運輸(株)、コウノイケ・ SHIPPING、(株)KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(USA), INC., KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC., KONOIKE GENERAL INC., KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(H.K.)LTD., 青島遠洋鴻池物流有限公司、KONOIKE VINATRANS LOGISTICS CO.,LTD、KONOIKE COOL LOGISTICS(THAILAND)CO., LTD., VENUS MARINE CO.,LTD., S.A.,

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 矢印は取引関係を表しております。
2. 「マルチソーシング」は、マルチプルとアウトソーシングの合成造語で、多種多様な業界における各種顧客ニーズに複合的に対応する請負業務の総称であります。
3. 「アウトソーシング」は、主に顧客先の工場構内における生産工程内外での各種請負業務等を称しております。
4. 「輸送・配送」は、主に工場間、物流センター間の配送業務ならびに倉庫内業務等を称しております。
5. 「エンジニアリング」は、主にプラント設備機器の据付、施行工事等を称しております。
6. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。
7. 平成23年4月1日をもちまして㈱JALスカイ関西は㈱Kスカイに、㈱JALグランドサービス関西は㈱Kグランドサービスに商号変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ニチウン	東京都 中央区	30	国際物流事業	100.0	直接融資取引 港湾業務等の委託 役員の兼任等..... 1名
佐野運輸㈱	神戸市 中央区	92	国際物流事業	100.0	債務保証 港湾業務等の委託 役員の兼任等..... 1名
コウノイケ・シッピ ング㈱	東京都 中央区	30	国際物流事業	100.0	港湾事業等の委託 役員の兼任等..... 1名
コウノイケ・クール ・ロジスティクス東 北㈱	宮城県 岩沼市	10	国内物流事業	100.0	債務保証 輸送業務等の委託 役員の兼任等..... 1名
関西陸運㈱	香川県 高松市	87	国内物流事業	100.0	債務保証 設備賃貸取引 輸送業務等の委託 役員の兼任等..... 1名
日本空輸㈱	東京都 大田区	100	国内物流事業	100.0	債務保証 設備賃貸取引 輸送業務等の委託 役員の兼任等..... 1名
此花運輸㈱	名古屋市 中村区	45	国内物流事業	100.0	輸送業務の委託 役員の兼任等..... 1名
鴻池ロジスティクス ネットワーク㈱	大阪市 西区	80	国内物流事業	100.0	債務保証 設備賃貸取引 輸送業務等の委託 役員の兼任等..... 1名
鳳テック㈱	和歌山県 和歌山市	100	複合ソリュー ション事業	60.0	工場構内業務等の委託 役員の兼任等..... 3名
鳳選鉱㈱(注3)	和歌山県 和歌山市	207	複合ソリュー ション事業	100.0	工場構内業務等の委託 役員の兼任等..... 1名
鹿島選鉱㈱	茨城県 鹿嶋市	100	複合ソリュー ション事業	100.0	債務保証 工場構内業務等の委託 役員の兼任等..... 1名
北新工業㈱	和歌山県 和歌山市	100	複合ソリュー ション事業	100.0	工場構内業務等の委託 役員の兼任等..... 1名



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
コウノイケ・エンジニアリング(株)	名古屋市 港区	50	複合ソリューション事業	100.0	設備賃貸取引 機工業務等の委託 役員の兼任等..... 1名
千代田検査工業(株)	大阪市 此花区	10	複合ソリューション事業	100.0	債務保証 設備賃貸取引 役員の兼任等..... 1名
コウノイケ・エクスプレス(株)	和歌山県 和歌山市	80	複合ソリューション事業	100.0	輸送業務等の委託 役員の兼任等..... 1名
島屋興産(株)	大阪市 此花区	20	複合ソリューション事業	100.0	当社事務所及び倉庫等の維持業務 並びに警備業務等の委託 役員の兼任等..... 1名
(株)キャリア・サービス	大阪市 北区	60	複合ソリューション事業	100.0	当社への人材派遣 役員の兼任等..... 1名
鴻池メディカル(株)	東京都 中央区	100	複合ソリューション事業	100.0	債務保証 設備賃貸取引 輸送業務等の委託 役員の兼任等..... 1名
コウノイケ・エアポートサービス(株)	大阪府 泉佐野市	50	複合ソリューション事業	100.0	設備賃貸取引 役員の兼任等..... 2名
ケーピーエス(株)	大阪府 泉佐野市	30	複合ソリューション事業	100.0	設備賃貸取引 役員の兼任等..... 2名
(株)Kスカイ	大阪府 田尻町	50	複合ソリューション事業	90.0	債務保証 役員の兼任等..... 2名
(株)Kグランドサービス	大阪府 泉佐野市	96	複合ソリューション事業	90.0	債務保証 役員の兼任等..... 2名
コウノイケ・ビジネスマネージメント(株)	大阪市 中央区	10	その他	100.0	債務保証 当社資金の貸付等 役員の兼任等..... 3名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC. (注3)	米国 カリフォルニ ア州 ロサンゼルス	US \$ 33,070千	国際物流事業	100.0	輸送業務等の委託 役員の兼任等..... 1名
KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING (USA), INC.	米国 カリフォルニ ア州 ロサンゼルス	US \$ 200千	国際物流事業	100.0 (100.0)	輸送業務等の委託 役員の兼任等.....無
KONOIKE GENERAL INC.	米国 カリフォルニ ア州 ロサンゼルス	US \$ 300千	国際物流事業	100.0 (100.0)	輸送業務等の委託 役員の兼任等.....無
青島遠洋鴻池物流有限公司 (注3・5)	中国 青島	RMB 35,500千	国際物流事業	49.0	輸送業務等の委託 役員の兼任等.....無
KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING (H.K.)LTD.	中国 香港	HK \$ 1,000千	国際物流事業	100.0	輸送業務等の委託 役員の兼任等.....無
KONOIKE VINATRANS LOGISTICS CO.,LTD (注3)	ベトナム ホーチミン	US \$ 3,401千	国際物流事業	60.0	輸送業務等の委託 役員の兼任等.....無
KONOIKE COOL LOGISTICS(THAILAND)CO., LTD. (注5)	タイ バンコク	THB 10万	国際物流事業	49.0	役員の兼任等..... 1名
VENUS MARINE CO.,LTD.,S.A.	パナマ 共和国	US \$ 3千	国際物流事業	100.0	船舶の保有 役員の兼任等.....無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。なお、「その他」は、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有で内数であります。

3. 鳳選鋳(株)、KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.、KONOIKE VINATRANS LOGISTICS CO.,LTD、青島遠洋鴻池物流有限公司は、特定子会社に該当します。

4. いずれも有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出しておりません。

5. 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. (株)チーエス運送は平成22年9月に清算しました。

7. 平成23年4月1日をもちまして(株)JALスカイ関西は(株)Kスカイに、(株)JALグランドサービス関西は(株)Kグランドサービスに商号変更しております。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
複合ソリューション事業	8,236(6,824)
国内物流事業	1,440(1,631)
国際物流事業	687 (134)
報告セグメント計	10,363 (8,589)
その他	- (1)
全社(共通)	244 (38)
合計	10,607(8,628)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は年間の平均人員数を( )内に外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2)提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,306(5,531)	39.0	10.6	4,675,555

セグメントの名称	従業員数(人)
複合ソリューション事業	5,884(4,678)
国内物流事業	908 (806)
国際物流事業	270 (9)
報告セグメント計	7,062 (5,493)
その他	- (-)
全社(共通)	244 (38)
合計	7,306(5,531)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は年間の平均人員数を( )内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3)労働組合の状況

当社の労働組合には、事務技術職社員、地域事務技術職社員、事務専門職社員、特務職社員を構成員とする鴻池運輸事務技術職労働組合と、技能職社員を構成員とする地区別の鴻池運輸労働組合とがあり、それぞれが鴻池運輸労働組合連合会に加入し、同連合会がUIゼンセン同盟に加盟しております。平成23年3月31日現在の組合員総数は7,410名であります。また、当社関係会社のうち16社は、各社において労働組合を形成しております。

なお、労使関係につきましては、労働組合の形成状況に係らず円満に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、中国などアジア新興国での内需拡大に伴う輸出の増加や生産の持ち直し、また政府の財政出動による景気下支え効果等により、リーマンショック後の経済危機から脱却し、緩やかな回復を続けました。しかしながら、デフレ傾向の長期化、急激な為替相場の変動、資源価格の高騰等により、依然として不安定な状況で推移しました。さらには本年3月11日に発生し、各地に未曾有の大災害をもたらした東日本大震災の影響は甚大で、国内経済は引き続き予断を許さない状況にあります。

このような経済環境の下、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、中期経営計画として「エクスプレス計画 Vol.1」を推進しております。2年目に当たる当連結会計年度におきましては、「プラットフォーム型事業の促進」の取り組みとして、杉戸食品流通センターの収容能力を従来の約1.7倍の約16,400パレットに増床し、当社グループで最大級の立体自動冷凍倉庫として本格稼働いたしました。また「次代を担う新たな中核事業の育成と構築」の取り組みとして、空港業務の拡大、関西国際空港でのグランドハンドリング業務への参入など、空港関連ビジネスをより一層強化いたしました。さらに「グローバル化の加速」への取り組みとして、タイの首都バンコク近郊にKONOIKE COOL LOGISTICS (THAILAND)CO.,LTD.を設立し、近年増大するタイ国内消費市場のニーズに合わせた定温物流事業の推進に着手いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、2,111億2百万円（前連結会計年度比5.5%増）となりました。利益面については、営業利益は57億39百万円（同11.1%増）、経常利益は53億71百万円（同10.7%増）となりましたが、当期純利益につきましては、不動産減損損失、資産除去債務に関する会計基準適用に係る除去費用、ならびに震災の復旧費用等により特別損失が増加したため、4億2百万円（同68.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 複合ソリューション事業

複合ソリューション事業におきましては、素材産業型で、アジア新興国での堅調な内需拡大を背景に、国内粗鋼生産量が3年振りに対前年比で増加したこと等を受け、鉄鋼関連業務は好調に推移しました。その他にも、住宅用資材・設備機器等の取扱量増加に加え、顧客生産設備のメンテナンス業務や機器据付工事業務等が増加しました。消費産業型につきましては、猛暑の影響を受け、アルコール飲料や清涼飲料水の製造請負・構内運搬業務が好調な伸びとなり、加工食品や乳製品の取扱いも好調に推移しました。この結果、当連結会計年度の売上高は1,456億59百万円（前連結会計年度比7.3%増）、営業利益は91億16百万円（同7.2%増）となりました。

#### 国内物流事業

国内物流事業におきましては、国内の物流量の回復が遅く、年度初めは苦戦を強いられましたが、年度中ごろからエコカー補助金終了前の駆け込み需要による自動車関連部品や、猛暑による乳業関連商品や清涼飲料水の保管・配送取扱量が大幅に増加し、次第に堅調な推移となりました。年度後半は、冷凍冷蔵倉庫での新規保管業務の獲得や年末特需等があったものの、例年の第4四半期の物量減少要因に加え、東日本大震災での当社流通センターの被災による減収が大きく響き、当連結会計年度の売上高は409億6百万円（前連結会計年度比0.7%減）、営業利益は12億31百万円（同21.3%減）となりました。

#### 国際物流事業

国際物流事業におきましては、外需に牽引される形で輸出入量が回復したことを背景に、好調に推移しました。アジア向けの液晶部品や携帯電話用部品製造設備等の輸取出扱量の増加に加え、ドイツからベトナムへの機械装置輸送など三国間輸送も好調な取扱量となりました。また、内需も改善傾向になったことを受け、中国からの低価格衣料品等、輸入取扱量も増加しました。その他、既存顧客との取引深耕化並びに小口混載貨物の輸入業務等、新規業務の獲得にも努めた結果、当連結会計年度の売上高は245億35百万円（前連結会計年度比6.5%増）、営業利益は2億49百万円となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは125億70百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が28億32百万円あったこと、減価償却費が66億81百万円あったこと、減損損失が16億87百万円あったこと等によるものです。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは95億58百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が89億16百万円あったこと、関係会社株式の取得による支出が6億19百万円あったこと等によるものです。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは63億53百万円の支出となりました。これは、主に長期借入金

の返済による支出が67億90百万円あったこと等によるものです。

これらの結果に為替変動による影響額 2 億25百万円を考慮し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より35億67百万円減少し、113億36百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び受注実績

当社グループの事業内容は複合ソリューション事業、国内物流事業、国際物流事業、その他と多岐にわたっているため、生産実績を画一的に算定表示することは困難であり、また受注生産形態を採らない事業も多いため、生産実績及び受注実績は記載しておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
複合ソリューション事業	145,659	107.3
国内物流事業	40,906	99.3
国際物流事業	24,535	106.5
報告セグメント計	211,102	105.5
その他	0	79.3
合計	211,102	105.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

### 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友金属工業(株)	30,349	15.2	32,268	15.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1)当社グループの現状認識について

今後の経済動向につきましては、平成23年3月11日の東日本大震災の影響を受け、先行きに不透明感が広がっています。企業活動の面では、工場の被災やサプライチェーン（供給体制）の混乱、さらには電力不足で生産が抑制され、供給面の制約が解消されるには時間を要するものと思われます。その結果、海外での代替生産に転換する動きが広がり、製造業の企業業績を支えてきた日本からの輸出は、中期的に停滞する可能性があります。

また、消費者行動の面では、雇用悪化による所得の低下やマインド悪化による消費の低迷等が懸念されるのに併せ、自粛ムードの高まりで不要不急の消費を控える傾向が強まるものと思われます。その結果、小売、旅行、サービスといった非製造業の企業業績の伸び悩みが、中期的に継続する可能性があります。

一方で、余震や原発問題等が収束すれば復興に取り組む環境が整い、電力需給の改善やサプライチェーンの再構築が進む結果、平成23年度後半には復興需要が本格的に出てくることが期待され、また、世界経済が高成長を続ける下で、国内生産の回復と輸出の増加が、日本経済の活性化を支えるものと予想されます。

当社グループの顧客企業は、鉄鋼、食品、飲料、化学、機械等と多業種にわたります。また、当社グループは、工場構内運搬業務、輸送業務を始めとして、顧客企業からの請負業務を主たる事業としております。従いまして、顧客企業の生産計画に基づく工場稼働率の変動や、景気動向を背景とした貨物需要の増減の影響を受けやすい体質にあります。

#### (2)対処方針について

当社グループでは、このような経営環境のなか、平成21年度より、中期経営計画として3ヵ年の「エクスプレス計画Vol.1」を策定し、『顧客企業にとっての「価値創造パートナー」を目標に、顧客企業と一体となって、新しい価値を創り出すスペシャリストの集団をめざします。』を、中期経営基本方針の第一に掲げております。

「エクスプレス計画Vol.1」の最終年度となる本年度におきましては、東日本大震災の被災エリアの復興に全力を挙げるとともに、その影響による減収を挽回すべく、全社にて、既存事業の効率性追求、徹底したコスト削減、新規深耕化作業の獲得、グローバル化の加速等の取り組みを実施いたします。また、3つの事業セグメントにおいて、「PROFESSIONAL SERVICE」を展開し、顧客企業との力強いパートナーシップの構築をめざします。

##### a. 複合ソリューション事業

当社グループでは、鉄鋼・食品・化学・衣料・エネルギー・メディカル等、いわゆる「衣・医・食・住」に密着した数多くの業務分野において、生産ライン補助業務、構内運搬業務、機工業務等の事業を展開しています。当社グループの基本的な考え方である「安全」「安心」の思想を全社員に徹底し、固有技術の伝承と共有、技術レベルの向上に裏打ちされた、さらなる「現場力の強化」を図り、顧客企業におけるグローバル化戦略及び経営統合等の動きに的確に対応してまいります。

##### b. 国内物流事業

当社グループでは、プラットフォーム型事業として、食品流通センターを拠点とした日本全国への輸送ネットワークを有し、365日24時間体制で4温度帯の定温物流に対応するとともに、中間財・消費財（衣料、健康・医療、ドライ食品、生活関連等）を対象に、流通加工センターのネットワークを構築しております。当社グループオリジナルの物流システム「K W M S」を活用し、保管・入出庫・配送業務のさらなる生産性向上に努め、安全・安心かつ品質の高いサービスを提供してまいります。

##### c. 国際物流事業

当社グループでは、世界に展開する日系企業並びに現地企業をターゲットとして、「世界へ」を合言葉にグローバル化を進めております。昨年度タイで始めた定温物流事業を柱に、フィリピン、ベトナム、バングラデシュ、インド等、アジア域内の新興国のマーケットに営業力を集中し、事業エリアの拡大を図るとともに、営業販売体制を構築してまいります。

3500社のパートナーとしての誇り。

問題提起から解決、新しいアイデアの提案、そして、お客様企業の強みを引き出すこと。私たちが目指すのは、最上級のサービスで徹底的にサポートすることです。躍進するお客様企業のパートナーとして、鴻池グループは、さらに進化しつづけます。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは有価証券報告書提出日現在において、次のようなものが認識されます。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が独自に判断したものであり、また、全て網羅しているものではありません。

##### (1) 経済動向について

今後のわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、先行きに不透明感が広がっていますが、アジア及び米国経済が高成長を続ける環境下、余震や原発問題が収束すれば復興に取り組む環境が整い、国内生産の回復と輸出の増加が日本経済の活性化を支えるものと予想されます。一方で、ユーロ圏経済の不安定さに起因する欧州景気の下振れ懸念及び対ドル・ユーロでの円高継続によるデフレ懸念、エネルギー価格の高騰等、依然として景気下押しリスクが存在しております。今後、わが国の景気回復が遅れた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 顧客業績動向について

また、当社グループの業態は、工場構内運搬事業や輸送事業をはじめ、顧客企業からの請負業務を主体としております。特定の業種または特定の顧客に依存しないよう、多種多様な業界の数多くの取引先を有しておりますが、顧客企業の業績動向による工場稼働率の変動や貨物輸送需要の増減の影響を受けることがあります。取引先企業の大規模かつ急激な生産変動または貨物輸送需要の大幅な減少等が生じた場合には、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 競合の状況について

当社グループの主力事業は業界としては業務請負及び運送業に該当する業務であります。どちらの業務についても、顧客企業の業務を当社が請負う形態であり、顧客企業の更なる業務・経費効率化の結果として内製化や低価格の競合他社への移行等が生じうる事業であるといえます。当社と致しましては、当社内での業務の効率化や顧客とのリレーションの強化、業務品質の向上、顧客ニーズを踏まえた請負形態の提供等に努め、競合他社および取引先の内製化に比べた差別化を図っておりますが、今後の取引先の状況等によっては受注が十分に確保できない又は請負料金が想定以上に低下すること等によって、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

##### (4) 法的規制について

当社グループは、事業の運営等に際し、主として以下の法律による法的規制を受けております。当社グループでは、関連法令等を遵守して事業運営を行っており、当連結会計年度末現在で事業運営上の支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの法的規制が見直された場合又は何らかの事由によりこれらの許可等が停止又は取消となった場合には、事業展開に影響を受ける可能性があります。



主要事業許認可及び有効期限

工場構内運搬業務

区分	法律名	監督省庁	許認可等の内容	有効期限
労働者派遣事業（特定）	労働者派遣法	厚生労働省	事業経営の届出	期間の定め無し

輸送業務

区分	法律名	監督省庁	許認可等の内容	有効期限
トラック輸送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	事業経営の許可	期間の定め無し
トラック輸送事業 航空貨物事業 海運貨物事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	事業経営の許可 / 登録	期間の定め無し
普通倉庫業 冷蔵倉庫業	倉庫業法	国土交通省	事業経営の登録	期間の定め無し
冷凍・冷蔵業	食品衛生法	都道府県	事業経営の許可	期間の定め無し
通関業	通関業法	税関	事業経営の許可	期間の定め無し
航空貨物事業（代理店業）	航空法	国土交通省	事業経営の届出	期間の定め無し
海運貨物事業	海上運送法	国土交通省	事業経営の届出	期間の定め無し
港湾運送事業	港湾運送事業法	国土交通省	事業経営の許可	期間の定め無し

機工業務

区分	法律名	監督省庁	許認可等の内容	有効期限
機工業業	建設業法	国土交通省	事業経営の許可	許可後5年間

その他の業務

a. 医療関連物流事業

区分	法律名	監督省庁	許認可等の内容	有効期限
医療機器等への添付書類・シール貼り	薬事法	厚生労働省	事業経営の許可	期間の定め無し
滅菌消毒業務の委託業務	医療法	厚生労働省	事業経営の許可	期間の定め無し
医療機器の取り扱い業務	薬事法	厚生労働省	事業経営の許可	期間の定め無し

b. 産業廃棄物の収集・運搬処理事業

区分	法律名	監督省庁	許認可等の内容	有効期限
産業廃棄物の収集・運搬処理事業	産業廃棄物処理法	環境省 厚生労働省	事業経営の許可	許可後5年間

(5) 海外への事業展開について

当社グループは、世界に展開する日系企業ならびに現地企業をターゲットとして、環太平洋地域に拠点を設け、積極的に海外事業を推進しておりますが、当該進出先において当初予想していなかった法律・規制の制定や社会・政治及び経済環境の悪化等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループとしましては、新たに海外に進出する際には現地の政情や経済情勢の他、考えられる限りのリスクを把握し対応するよう努めておりますが、予期せぬカントリーリスク等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の育成・確保について

当社グループでは、顧客の事業内容及び要請に応じて多種多様な作業の請負をおこなっております。そのため、それぞれの作業に関連して専門的な知識を有する人材を育成し、確保する必要があります。当社グループでは積極的な採用活動を進めるとともに、人材育成のための社内研修の充実を図ることで、必要な人材の確保につとめております。しかしながら、今後必要な人材の育成及び確保ができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) コンプライアンス違反、不正等の発生によるリスクについて

当社グループは、顧客企業の製造現場等において各種業務を受託する請負業務を主たる業務として行っております。この請負事業は、労働者の指揮命令権を始め業務管理全般にわたる責任が請負企業にあるため、労務管理、顧客企業の製品の生産量、納期、品質、更には設備、資材管理の領域まで責任を負っています。そのため顧客要求水準を達成するために、適切に業務手順を遵守する必要があります。また業務の性質上、法律で規定される請負・派遣の区分等の規制を

遵守する必要があります。当社グループは、全支店（営業所）及び全関係会社において、これらの遵守状況を定期的に調査することで把握し、請負・派遣適正化の推進・維持をはじめ、適切な業務運営が遂行されるように努めておりますが、各規制・手順に反する不正等の予期しえない事象が生じた場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 燃料費コストの増加について

原油価格の高騰、震災復興財源としての増税に伴う軽油価格の上昇等により、燃料費コストがさらに増加する可能性があります。コスト増加相当分を運賃に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(9) 異常気象及び自然災害の発生について

当社グループの輸送、取り扱う商品には、一次産品、食品、飲料等、輸送需要が天候の影響を受けるものを含んでおります。したがって、冷夏、少雨、洪水等の異常気象が発生した場合、業績に影響し、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの本社や流通センター等の所在地を含む地域で、大規模な地震や台風等による自然災害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 輸送事業における環境対応について

当社グループが運送事業等で使用するディーゼル車両は、国や自治体による自動車NOx・PM法、環境条例等の対象となります。かかる環境規制に対し、当社グループでは、上記法令における特定地域において、全て基準適合車を使用しております。当社グループは、これらの法的規制を順守するための様々な取り組みを行っておりますが、将来、さらなる規制強化や何らかの事由により処分を受けた場合、対応のためのさらなるコストが発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 労働災害について

当社グループでは、顧客企業の製造現場等における請負業務に危険を伴う作業もあることから、労務管理及び安全管理を徹底し、事故を未然に防ぐ体制を構築しております。しかしながら、不測の事由から労働災害事故等が発生する可能性があります。労働災害に関しましては、基本的に労災保険の適用範囲内で解決されるものと考えておりますが、当社グループの瑕疵が原因で発生した労働災害において、被災者が労災保険の適用を超えて補償を要求する等、訴訟問題に発展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 重大な事故の発生について

当社グループは、トラック、フォークリフト、大型機械の操作など危険を伴う作業もありますので、安全については最重要課題として捉え、業務遂行にあたっては細心の注意をはらっておりますが、万が一、事故が発生し行政処分を受けた場合、社会的な信用及び顧客の信頼を失うことにも繋がり、ひいては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13)顧客情報の管理について

当社グループでは、顧客からの請負業務を通じて、顧客企業の経営上の機密情報や個人情報等の様々な重要情報を取り扱っております。情報管理手法及びその重要性については、顧客企業と契約を締結し、社内規程の運用や定期的な研修を通じて周知徹底しておりますが、仮に情報の外部漏洩やデータ喪失等が生じた場合、当社グループの社会的信用の悪化や場合によっては損害賠償を請求される可能性があります。

なお、過去において、当社勤務の元派遣社員が社内情報を持ち出すという事件が発生しましたが、データそのものに重要性は無く、大事には至りませんでした。しかしながら、当社では情報内容の如何を問わず、社内情報の漏洩事故が発生したことを重大問題と受け止め、以下の情報漏洩対策の改善強化に取り組んでおります。

パソコンログイン時のパスワード認証の強化

データ暗号化U S Bメモリの配布及び使用管理の徹底

法令遵守と機密保持に関する誓約書の提出（パート・アルバイトを含む全役職員）

情報セキュリティ基本方針、情報セキュリティ管理規程、情報システム管理規程、就業規則等の社内諸規程類の周知徹底

(14)訴訟について

当社グループは、法令遵守を念頭に事業活動を行っておりますが、過失等により行政指導や訴訟を受けるリスクがあります。このような事態により、法律等による手続きの結果支払うことになる罰金や賠償金の金額によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15)設備投資について

当社グループは、プラットフォーム型事業の促進、グローバル化の加速、次世代の中核事業の育成と構築等の重点テーマに対応するために、物流拠点の整備、車両運搬具の新規取得を中心に、設備投資を実施しております。当社グループでは、配車効率の改善の他、作業の効率化等を初めとするローコストオペレーションの実施等によりコスト削減に努めておりますが、設備投資負担の増加により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16)資金の流動性に係るリスクについて

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。金融市場の混乱等により金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の格付の大幅な引き下げ等の事態が生じた場合、当社グループは、必要な資金を必要な時期に、希望する条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(17)退職給付債務について

国内外の株式市場が今後低迷した場合等に、当社の年金資産の価値が減少し、年金に関する費用が増加する、あるいは追加的な年金資産の積み増しを要する等により、未認識の数理計算上の差異及び将来の償却費用が増加するなど、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(18)自己株式の保有について

当社は発行済み株式総数33,229,441株のうち、24.76%にあたる8,226,140株を自己株式として所有しております。そのため、当社の連結貸借対照表における純資産額は、72,900百万円から、自己株式取得価格に相当する13,385百万円を差し引いた59,514百万円となっております。今後の当社の資本政策により、当該自己株式が処分等された場合には、当該純資産の金額に影響があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に関する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。当社グループは連結財務諸表を作成するにあたり、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金の計上等において、過去の実績等を勘案するなど、合理的な見積り、判断を行った上で、その結果を反映させておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 経営成績

当連結会計年度における売上高は2,111億2百万円と、前連結会計年度比で110億86百万円（5.5%増）の増収となりました。売上高増加の主な要因は、複合ソリューション事業においては、鉄鋼関連及び食品・飲料製造請負業務の好調、並びに当連結会計年度に買収・連結化した空港関連業務等によるものであります。また、国際物流業務においては、アジアを中心とする新興国の旺盛な需要に牽引された輸出入数量の増加によるものであります。

売上原価は1,945億38百万円と、前連結会計年度比で98億86百万円増（5.4%増）となり、売上総利益は165億63百万円と、前連結会計年度比で11億99百万円（7.8%増）の増益となりました。売上原価増加の主な要因は、輸送作業の増加に伴う外注費（備車備船料）の増加等によるものであります。

販売費及び一般管理費は108億24百万円と、前連結会計年度比で6億27百万円増（6.2%増）となりましたが、主な要因は、当連結会計年度に買収・連結化した空港関連2社の増加等によるものであります。

以上の結果、営業利益は57億39百万円と、前連結会計年度比で5億72百万円（11.1%増）の増益、経常利益は53億71百万円と、前連結会計年度比で5億17百万円（10.7%増）の増益となりました。

特別損益では、減損損失16億87百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億74百万円、災害による損失2億99百万円等を計上しました。

その結果、税金等調整前当期純利益は28億32百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、さらに少数株主利益を加減した当期純利益は4億2百万円となり、前連結会計年度比で8億80百万円（68.6%減）の減益となりました。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、第2「事業の状況」1、「業績等の概要」に記載しております。

### (3) 財政状態

#### 総資産

当連結会計年度末における総資産の残高は1,570億24百万円であり、前連結会計年度末に比べ35億15百万円減少しました。

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は538億86百万円であり、前連結会計年度末に比べ37億81百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が36億5百万円減少したこと等であり、

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,031億37百万円であり、前連結会計年度末に比べ2億65百万円増加しました。主な要因は、空港関連2社の買収に伴いのれんが9億30百万円増加したこと、減損損失の計上等により土地が4億25百万円減少したこと等であり、

#### 負債合計

当連結会計年度末の負債合計の残高は、975億9百万円であり、前連結会計年度末に比べ25億2百万円減少しました。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は444億51百万円であり、前連結会計年度末に比べ34億15百万円増加しました。主な要因は、1年内償還予定の社債が40億円増加し、1年内返済予定の長期借入金が17億1百万円減少し、未払法人税等が10億90百万円増加したこと等であり、

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は530億58百万円であり、前連結会計年度末に比べ59億18百万円減少しました。主な要因は、社債が40億円減少し、長期借入金が27億75百万円減少したこと等であり、

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は595億14百万円であり、前連結会計年度末に比べ10億12百万円減少しました。主な要因は、評価・換算差額等の計上等によるものであります。

### (4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は113億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億67百万円

減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは125億70百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ28億49百万円収入が増加しました。これは主に、減損損失の増加、災害による損失及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは95億58百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ29億53百万円支出が増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び関係会社株式の取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは63億53百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ5億47百万円支出が減少しました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の純減少等によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、物流事業における車両運搬具等の経常的な更新、生産性・作業品質の向上を図るため、新規機械設備の導入を行うとともに、拠点の整備・拡充を進めました。

当連結会計年度の設備投資(固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含めておりません。)の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資金額(百万円)	前年同期比(%)
複合ソリューション事業	5,735	72.0
国内物流事業	1,186	84.3
国際物流事業	695	143.4
報告セグメント計	7,617	77.3
全社(共通)	352	58.5
合計	7,970	79.2

複合ソリューション事業におきましては、当社袋井流通センターにおいて賃借であった倉庫及び機械装置を購入致しました。また経常的な車両運搬具の更新を行いました。

国内物流事業におきましては、当社杉戸食品流通センターにおいて冷凍自動倉庫増設等を行いました。所要資金については、いずれの投資も自己資金や借入金を充当しました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 大阪市中央区他	全社共通	その他設備等	2,526	14	7,046 (8,440) [5,730]	-	260	9,850	244 (38)
大阪港支店 大阪市港区他	国際物流事業	倉庫・車両等	454	70	3,929 (38,185) [78,838]	-	24	4,480	100 (4)
国際物流関西支店 大阪市港区他	国際物流事業	その他設備等	204	-	- (-) [190]	-	12	217	75 (0)
国際物流関東支店 東京都中央区他	国際物流事業	倉庫・車両等	479	15	- (-) [7,901]	-	8	503	95 (5)
定温流通西部支店 大阪市港区他	国内物流事業	倉庫・車両等	1,251	173	3,646 (59,954) [11,013]	-	38	5,110	283 (240)
定温流通東部支店 埼玉県越谷市他	国内物流事業	倉庫・車両等	6,546	1,203	6,273 (156,683) [4,879]	-	80	14,104	625 (566)
関西支店 大阪市此花区他	複合ソリューション事業	倉庫・車両等	739	186	878 (7,972) [60,250]	2	51	1,858	636 (267)
西日本支店 大阪市此花区他	複合ソリューション事業	倉庫・車両等	786	199	1,560 (62,797) [76,390]	-	73	2,619	978 (1,152)
東海支店 名古屋市港区他	複合ソリューション事業	倉庫・車両等	3,342	125	1,785 (60,930) [100,974]	1,048	45	6,347	498 (823)
関東支店 千葉市中央区他	複合ソリューション事業	倉庫・車両等	566	106	1,648 (41,744) [14,348]	-	75	2,397	709 (494)
関東中央支店 東京都台東区他	複合ソリューション事業	倉庫・車両等	167	86	954 (11,860) [20,960]	-	24	1,233	721 (1,117)
東日本支店 東京都新宿区他	複合ソリューション事業	倉庫・車両等	7,303	336	5,371 (104,993) [24,898]	95	83	13,193	870 (657)

事業所名 所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
和歌山支店 和歌山県和歌山市他	複合ソリューション事業	倉庫・車両等	481	2,049	526 (20,828) [56,421]	-	32	3,089	702 (70)
鹿島支店 茨城県鹿嶋市他	複合ソリューション事業	倉庫・車両等	650	1,206	299 (32,718) [6,405]	-	37	2,192	750 (98)
エンジニアリング部 大阪府大阪市他	複合ソリューション事業	その他備品等	1	-	- (-) [-]	-	-	0	20 (-)
合計	-		25,505	5,775	33,921 (607,102) [469,050]	1,146	848	67,198	7,306 (5,531)



(2)国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名 所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
鹿島選鉱(株) 茨城県鹿嶋市	複合ソリューション事業	資源リサイクル設備等	4,516	97	226 (11,103) [29,099]	-	26	4,865	190 (22)
鳳選鉱(株) 和歌山県和歌山市	複合ソリューション事業	車両等	203	502	212 (430) [3,084]	-	14	932	92 (5)
鴻池メディカル(株) 東京都中央区	複合ソリューション事業	滅菌センター 土地・設備等	834	177	625 (18,723) [-]	180	24	1,841	314 (1,288)
鳳テック(株) 和歌山県和歌山市	複合ソリューション事業	機械装置等	141	295	447 (13,211) [13,464]	-	11	895	243 (46)
関西陸運(株) 香川県高松市	国内物流事業	物流センター 設備等	1,800	12	73 (2,015) [8,154]	12	5	1,903	155 (511)
その他 18社	複合ソリューション事業・国内物流事業	車両・その他 設備等	729	262	1,706 (22,740) [8,212]	59	85	2,843	2,006 (1,126)

(3)在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名 所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC. 米国ロサンゼルス	国際物流事業	倉庫・車両等	1,169	235	910 (70,819) [7,001]	4	461	2,781	67 (99)
KONOIKE COOL LOGISTICS(THAILAND)Co., Ltd. タイ バンコク	国際物流事業	土地	-	-	327 (22,439) [-]	-	169	497	0 (0)
その他 6社	国際物流事業	倉庫・車両等	262	398	- (-) [15,800]	-	3	663	234 (0)

- (注) 1. 帳簿価額のうちその他は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 土地の面積欄の[ ]内数字は賃借中のものであり、外書きで示しております。賃借料は41億2百万円であります。ただし、賃借中のもので全国に点在している借上社宅等の福利厚生施設は記載が困難であるため、含んでおりません。
3. 子会社の設備のほとんどは各子会社の本社に存在しているため、事業所の記載は省略しております。
4. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度の設備投資計画（新設・拡充）は、45億74百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成23年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
複合ソリューション事業	3,285	トラック・フォークリフト等新規購入・代替、倉庫改修、作業環境整備、合理化、省力化、安全対策等	自己資金及び借入金
国内物流事業	607	トラック・フォークリフト等新規購入・代替、倉庫増設・改修、合理化、省力化・安全対策等	同上
国際物流事業	420	トラック・フォークリフト等新規購入・代替、倉庫改修、作業環境整備、合理化、省力化等	同上
報告セグメント計	4,314		
全社（共通）	259	省力化等	同上
合計	4,574		

（注）1．金額には、消費税等は含めておりません。

2．経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3．各セグメントの計画概要は、次のとおりであります。

複合ソリューション事業において、老朽化に伴うトラック・フォークリフト等の新規及び代替投資の13億59百万があります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	132,917,764
計	132,917,764

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,229,441	33,229,441	-	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	33,229,441	33,229,441	-	-

(注) 当社株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年1月1日 (注)1	286	33,022	-	1,688	234	534
平成18年2月1日 (注)2	-	33,022	-	1,688	20	554
平成18年3月1日 (注)3	206	33,229	-	1,688	341	896

(注)1. 鳥屋興産(株)株式との株式交換に伴う新株式の発行によるものであります。

発行価格 1,649円

資本組入額 0円

2. サン商事(株)との合併に伴う資本準備金の増加であります。なお、同社は当社の完全子会社であったため、

合併比率について該当事項はありません。

3. 関西陸運(株)、ケーピーエス(株)、(株)キャリア・サービス他6社の株式について株式交換を実施したことに伴う新株式の発行によるものであります。

発行価格 1,649円

資本組入額 0円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	-	20	-	-	56	83	-
所有株式数(株)	-	2,765,229	-	13,198,332	-	-	17,265,880	33,229,441	-
所有株式数の割合(%)	-	8.32	-	39.72	-	-	51.96	100	-

- (注) 1. 自己株式8,226,140株は、「個人その他」に含めて記載しております。  
 2. 上記「その他の法人」の欄には、江之子島商事(株)が所有する2,520,444株を含んでおります。  
 なお、鴻池忠彦氏は江之子島商事(株)の議決権を50%所有しております。  
 3. 上記「個人その他」の欄には、鴻池運輸従業員持株会を含んでおります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鴻池運輸従業員持株会	大阪市中央区備後町二丁目6番8号	3,548	10.68
(株)鳳コーポレーション	大阪市北区梅田三丁目4番5号	3,050	9.18
江之子島商事(株)(注)2	大阪府豊中市寺内二丁目4番1号 緑地駅ビル6階	2,520	7.58
住友金属工業(株)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,451	7.38
鴻池 忠彦	大阪市中央区	1,882	5.67
大手町建物(株)(注)3	東京都港区西新橋一丁目5番1号	1,799	5.41
鴻池 一季	兵庫県芦屋市	1,741	5.24
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,240	3.73
大阪瓦斯(株)	大阪市中央区平野町四丁目1番2号	1,124	3.38
大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ(株)	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	580	1.75
計		19,938	60.00

- (注) 1. 当社は自己株式8,226千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は24.76%)  
 2. 鴻池忠彦氏は江之子島商事(株)の議決権を50%所有しております。  
 3. 大手町建物(株)は、東泉興産(株)が平成22年4月1日に商号変更したものであります。なお、東泉興産(株)は、第70期有価証券報告書の大株主の状況に記載してありました大手町建物(株)を平成22年4月1日に吸収合併しております。

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式8,226,140	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式25,003,301	25,003,301	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	33,229,441	-	-
総株主の議決権	-	25,003,301	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鴻池運輸(株)	大阪市中央区備後町 二丁目6番8号	8,226,140	-	8,226,140	24.76
計	-	8,226,140	-	8,226,140	24.76

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	8,226,140	-	8,226,140	-

### 3【配当政策】

当社は、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的に安定的な配当を目指すことを基本方針としております。

当社は、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項の規定により、株主総会の決議によらず、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う。」旨を定款に定めております。

当期は純損失を計上いたしました。配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、当期の財務状況及び連結業績を慎重に検討致しました結果、1株当たり8円の配当（うち中間配当5円）を実施しました。

内部留保資金については、経営体質の一層の充実、将来の事業展開に役立てていきたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月19日 取締役会決議	125	5.00
平成23年5月25日 取締役会決議	75	3.00

### 4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会 長		辻 卓史	昭和17. 10. 3 生	昭和41. 4 宇部興産株式会社入社 " 58. 10 当社入社 常任顧問 " 58. 12 当社専務取締役 " 62. 12 当社代表取締役副社長 平成元. 12 当社代表取締役社長 " 12. 6 当社代表取締役会長 (現在に至る) [重要な兼職の状況] 加藤産業株式会社社外監査役	(注) 4	165
代表取締役 社 長		鴻池 忠彦	昭和28. 11. 7 生	昭和51. 4 株式会社鴻池組入社 " 56. 4 当社入社 " 58. 12 当社常務取締役 " 62. 12 当社専務取締役 平成元. 12 当社代表取締役副社長 " 15. 6 当社代表取締役社長 (現在に至る) [重要な兼職の状況] コウノイケ・ビジネスマネジメント株式会 社代表取締役 大阪港総合流通センター株式会社代表取締役 副社長	(注) 4	1,882
代表取締役 副 社 長	次期中期計 画準備室担 当	和田 義昭	昭和17. 3. 27 生	昭和39. 4 株式会社住友銀行入行(現 株式 会社三井住友銀行) 平成3. 11 当社社長室長 " 4. 12 当社入社 取締役 " 6. 12 当社常務取締役 " 12. 6 当社専務取締役 " 15. 6 当社取締役副社長 " 20. 6 当社代表取締役副社長 " 23. 3 当社代表取締役副社長 次期中期計画準備室担当 (現在に至る) [重要な兼職の状況] シップヘルスケアホールディングス株式会 社外取締役	(注) 4	45
取締役副社長	業務本部管 掌、コンプラ イアンス・CS 本部担当、コ ンプライア ンス・CS本部 本部長、環境部 長	生越 義廣	昭和18. 11. 15 生	昭和41. 4 当社入社 平成4. 10 当社横浜支店長 " 8. 12 当社取締役 " 12. 6 当社常務取締役 " 15. 6 当社専務取締役 " 18. 6 当社取締役兼専務執行役員 " 20. 6 当社取締役副社長 " 22. 9 当社取締役副社長 業務本部管掌、コンプライアンス・CS本 部担当、コンプライアンス・CS本 部本部長、環境部長 (現在に至る)	(注) 4	35
取締役 兼専務執行役員	海外業務本部 担当、海外業 務本部本部長	藤原 一見	昭和22. 11. 17 生	昭和45. 4 当社入社 平成6. 7 当社京浜港支店長 " 11. 12 当社取締役 " 15. 6 当社常務取締役 " 18. 6 当社取締役兼常務執行役員 " 19. 6 当社取締役兼専務執行役員 " 21. 6 当社取締役兼専務執行役員 海外業務本部担当、海外業務本部 本部長 (現在に至る) [重要な兼職の状況] KONOIKE COOL LOGISTICS(THAILAND)CO.,LTD. President	(注) 4	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼専務執行役員	業務第一本部 担当、業務第 一部本部長	小坂 則幸	昭和23.11.6生	昭和46.4 当社入社 平成8.10 当社和歌山支店長 " 12.6 当社取締役 " 16.6 当社常務取締役 " 18.6 当社取締役兼常務執行役員 " 20.6 当社取締役兼専務執行役員 業務第一本部担当、業務第一 本部長 (現在に至る) 〔重要な兼職の状況〕 鳳選鉱株式会社代表取締役	(注)4	21
取締役 兼専務執行役員	業務第二本部 担当、業務第 二部本部長	立石 恵男	昭和22.6.10生	昭和45.4 当社入社 平成8.1 当社大阪東支店長 " 10.10 当社国内業務第二部長 " 12.6 当社取締役 " 15.6 当社執行役員 " 17.6 当社常務執行役員 " 20.6 当社取締役兼常務執行役員 " 22.6 当社取締役兼専務執行役員 業務第二本部担当、業務第二部 本部長 (現在に至る)	(注)4	21
取締役 兼常務執行役員	安全推進本部 担当、安全推 進本部本部長	濱田 恭一	昭和23.11.14生	昭和46.4 当社入社 平成9.10 当社東部支店長 " 13.6 当社取締役 " 15.6 当社執行役員 " 18.6 当社取締役兼常務執行役員 " 21.6 当社取締役兼常務執行役員 安全推進本部担当、安全推進本 部本部長 (現在に至る)	(注)4	21
取締役 兼常務執行役員	流通業務本部 担当、流通業 務本部本部長	相井 克己	昭和24.1.6生	昭和47.4 当社入社 平成10.10 当社横浜支店長 " 12.7 当社千葉支店長 " 14.6 当社取締役 " 15.6 当社執行役員 " 16.6 当社取締役 " 18.6 当社取締役兼執行役員 " 19.6 当社取締役兼常務執行役員 " 21.6 当社取締役兼常務執行役員 流通業務本部担当、流通業務本 部本部長 (現在に至る)	(注)4	17
取締役 兼常務執行役員	財務経理本部 担当、財務経 理本部本部長	清水 正義	昭和26.2.27生	昭和48.4 当社入社 平成12.7 当社財務部長 " 15.6 当社執行役員 " 18.6 当社取締役兼執行役員 " 19.6 当社取締役兼常務執行役員 " 20.6 当社取締役兼常務執行役員 財務経理本部担当、財務経理本 部本部長 (現在に至る)	(注)4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼常務執行役員	勤労本部担 当、勤労本部 本部長	上條 秀美	昭和25. 1. 8生	昭和47. 4 当社入社 平成12. 10 当社鹿島支店長 " 15. 6 当社執行役員 " 19. 6 当社取締役兼執行役員 " 20. 6 当社取締役兼常務執行役員 " 22. 6 当社取締役兼常務執行役員 勤労本部担当、勤労本部本部長 (現在に至る)	(注) 4	16
取締役 兼常務執行役員	人事部担 当、人事部 本部長	垣内 義夫	昭和24. 8. 6生	昭和48. 4 当社入社 平成12. 7 当社北関東支店長 " 14. 7 当社総務部長 " 16. 6 当社執行役員 " 21. 6 当社取締役兼常務執行役員 人事部担当、人事部本部長 (現在に至る)	(注) 4	16
取締役 兼常務執行役員	業務第五本 部担当、業務第 五本本部長	奥 久和	昭和24. 10. 14生	昭和48. 4 当社入社 平成14. 7 当社和歌山支店長 " 18. 6 当社監査役 " 19. 6 当社取締役兼執行役員 " 22. 6 当社取締役兼常務執行役員 " 22. 9 当社取締役兼常務執行役員 業務第五本部担当、業務第五本 部本部長 (現在に至る)	(注) 4	16
取締役 兼執行役員	業務第四本 部担当、業務第 四本本部長	水谷 吉紀	昭和26. 4. 13生	昭和50. 4 当社入社 平成14. 4 当社大阪西支店長 " 17. 6 当社執行役員 " 21. 6 当社取締役兼執行役員 業務第四本部担当、業務第四本 部本部長 (現在に至る)	(注) 4	13
取締役 兼執行役員	管理本部担 当、管理本部 本部長	林 雅信	昭和28. 1. 30生	昭和50. 4 当社入社 平成15. 10 当社人事部長 " 16. 7 当社東部支店長 " 18. 6 当社執行役員 " 19. 6 当社取締役兼執行役員 " 22. 6 当社取締役兼執行役員 管理本部担当、管理本部本部長 (現在に至る)	(注) 4	14
取締役 兼執行役員	定温業務本 部担当、定温業 務本部本部長	今田 光正	昭和26. 9. 24生	昭和50. 4 当社入社 平成16. 7 当社国際物流関西支店長 " 19. 6 当社執行役員 " 21. 6 当社取締役兼執行役員 定温業務本部担当、定温業務本 部本部長 (現在に至る)	(注) 4	10
取締役 兼執行役員	業務第三本 部担当、業務第 三本本部長	三原 修	昭和27. 4. 19生	昭和51. 4 当社入社 平成16. 7 当社北関東支店長 " 19. 6 当社執行役員 " 22. 6 当社取締役兼執行役員 業務第三本部担当、業務第三本 部本部長 (現在に至る)	(注) 4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼執行役員	経営企画本部 担当、経営企 画本部本部 長、経営企画 部長	藤井 昭夫	昭和31. 6. 24生	昭和55. 4 当社入社 平成19. 7 当社大阪西支店長 " 20. 10 当社社長室長 " 21. 6 当社執行役員 " 22. 6 当社取締役兼執行役員 経営企画本部担当、経営企画本部本 部長、経営企画部長 (現在に至る)	(注) 4	8
取締役 兼執行役員	総務本部担 当、広報室担 当、総務本部 本部長、総務 部長	石橋 垂矢男	昭和26. 3. 24生	昭和48. 4 当社入社 平成15. 10 当社経営企画部長 " 16. 7 当社東京支店長 " 19. 7 当社CSR推進室長 " 20. 4 当社コンプライアンス部長 " 20. 6 当社総務部長 " 23. 3 当社取締役兼執行役員 総務本部担当、広報室担当、総務本部 部長、総務部長 (現在に至る)	(注) 4	15
社外取締役		天江 喜七郎	昭和18. 12. 26生	昭和42. 4 外務省入省 " 59. 7 外務省大臣官房国際報道課長 " 60. 5 外務省国際連合局国連政策課長 " 62. 10 在大韓民国日本大使館参事官 平成2. 11 在ソビエト連邦(現 ロシア)日本 大使館公使 " 6. 2 外務省大臣官房審議官 " 7. 2 在ホノルル総領事 " 10. 1 外務省中近東アフリカ局長 " 12. 1 在シリア特命全権大使 " 14. 9 在ウクライナ兼モルドバ特命全権 大使 " 17. 11 関西担当特命全権大使 " 18. 11 外務省参与 (現在に至る) " 21. 1 公益財団法人国立京都国際会館館 長・常任理事 (現在に至る) " 23. 3 当社取締役 (現在に至る) 〔重要な兼職の状況〕 公益財団法人国立京都国際会館 館長・常任理事	(注) 4	-
常任監査役(常 勤)		古池 建一	昭和22. 2. 6生	昭和44. 4 当社入社 平成8. 10 当社北関東支店長 " 11. 12 当社取締役 " 15. 6 当社常務取締役 " 18. 6 当社取締役兼常務執行役員 " 19. 6 当社常任監査役 " 20. 6 当社常任監査役(常勤) (現在に至る)	(注) 5	22
監査役(常勤)		木寺 徹二	昭和24. 7. 5生	昭和47. 4 当社入社 平成14. 7 当社大阪支店長 " 19. 6 当社監査役 " 20. 6 当社監査役(常勤) (現在に至る)	(注) 5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外監査役		船橋 晴雄	昭和21. 9. 19生	昭和44. 7 大蔵省入省(現 財務省) " 63. 6 大蔵省主税局国際租税課長 平成元. 5 外務省在フランス日本国大使館 参事官 " 6. 7 大蔵省副財務官 " 7. 3 東京税関長 " 10. 6 証券取引等監視委員会事務局長 " 12. 6 国土庁長官官房長 " 13. 7 国土交通省国土交通審議官 " 14. 7 財務省退官 " 15. 2 シリウス・インスティテュート 株式会社代表取締役 (現在に至る) " 18. 6 当社監査役 (現在に至る) [重要な兼職の状況] シリウス・インスティテュート株式会社 代表取締役 ケネディクス株式会社社外監査役 株式会社パソナグループ社外監査役 第一生命保険株式会社社外取締役	(注) 6	5
社外監査役		木村 直樹	昭和23. 1. 26生	昭和46. 4 株式会社朝日新聞社入社 " 50. 1 松本油脂製薬株式会社取締役 " 53. 9 松本油脂製薬株式会社入社 " 57. 12 日本クーラー・ケミカル株式 会社取締役 (現在に至る) 平成4. 7 松本油脂製薬株式会社代表取締 役社長 (現在に至る) " 11. 4 松本興産株式会社代表取締役社 長 (現在に至る) " 21. 6 当社監査役 (現在に至る) [重要な兼職の状況] 松本油脂製薬株式会社 代表取締役社長 松本興産株式会社 代表取締役社長	(注) 7	-
計						2,405

- (注) 1. 取締役会長 辻卓史は取締役社長 鴻池忠彦の義兄であります。  
 2. 取締役 天江喜七郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 3. 監査役 船橋晴雄及び木村直樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 5. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6. 平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 7. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 8. 当社では、取締役会の一層の活性化並びに経営体制の強化、業務効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

上記に記載した以外の執行役員は12名で、若林壮繁(鳳テック株式会社代表取締役、業務第一本部副本部長)、相羽和男(海外業務本部副本部長)、上巳浩(海外業務本部副本部長)、池中雅文(コンプライアンス・CS本部副本部長、CS推進部長)、佐藤隆夫(財務経理本部副本部長)、嘉本俊明(業務第一本部副本部長)、外村荘一(人事本部副本部長)、河内恵二(定温業務本部副本部長)、中谷光弘(業務第二本部副本部長)、川崎恭嗣(業務第三本部副本部長)、木村守(日本空輸株式会社代表取締役)、上野山和希(海外業務本部副本部長、グローバル化戦略室長)で構成しております。

9. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	職歴	任期	所有株式 (千株)
高坂敬三	昭和20.12.11生	昭和45.4月 弁護士登録 色川法律事務所入所 (現在に至る) 〔重要な兼職の状況〕 東洋アルミニウム株式会社社外監査役 株式会社キーエンス社外監査役 住友ゴム工業株式会社社外監査役	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (イ)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令遵守の徹底及び経営の健全性、迅速性の向上には、コーポレートガバナンスの充実が極めて重要であると認識しております。

#### (ロ)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

##### 1. 会社の機関の内容

当社の取締役会は、提出日現在において、取締役20名（うち1名社外取締役）で構成しております。原則として月に1回の定例取締役会を開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の監督機能の強化に努めております。また、経営環境の変化に迅速に対応し、取締役の各事業年度の経営に対する責任を明確にするため、取締役の任期を1年とするとともに、迅速な意思決定と業務執行を行うため、執行役員制度を導入しております。

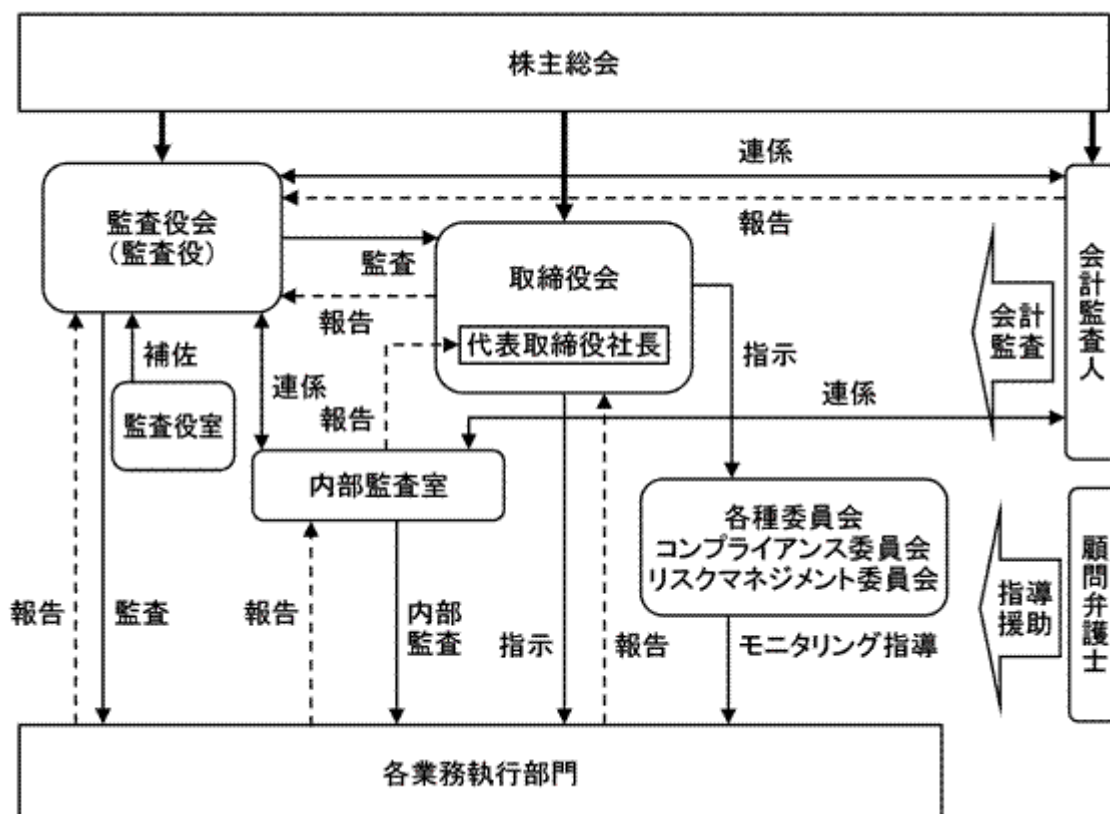
また、当社は監査役制度を導入しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。

なお、監査体制の強化を図るため、平成20年6月25日に開催された第68回定時株主総会の決議を経て、監査役会を設置いたしました。

##### 2. 内部統制システムの整備の状況について

当社は会社法の規定に従い、平成18年5月23日開催の定例取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、適宜見直しを行っております。この基本方針のなかで、コンプライアンス体制の整備ならびに構築のため、「取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」を整備するとし、その内容として、コンプライアンス確保のための教育、指導を実施する、業務運営の状況を把握し、その改善を図るため、監査役または内部監査室は監査を実施する、企業倫理に関する相談窓口を設置する、当社は反社会的勢力等による被害を防止し、反社会的勢力等との関係を遮断する、を掲げ、すでに、具体的な施策の実施に踏み出しておりますので、この実績を踏まえた上で、全社的なコンプライアンスの維持を図ると同時に、従業員のコンプライアンスの徹底を図り、コンプライアンス体制の整備を図っています。

なお、当社の機関及び内部統制等の整備の概要は以下のとおりです。



### 3. 監査役監査の状況

監査役は、監査役会を通じて意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査方針等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けております。また、監査役職務の補助を行うため、監査役直属の組織として専従者1名からなる監査役室を設置しております。

### 4. 内部監査の状況

当社は、平成20年4月に代表取締役社長直轄の「内部監査室」を設置し、専任のスタッフ8名が、当社の本社管理部門及び支店・営業所の全部署並びに重要な連結子会社への監査を実施することにより、事業活動における法令、諸規程の遵守状況を点検しております。また、事業活動の合理性及び効率性を検証し、業務改善に向けた具体的助言、勧告を行っております。監査結果については、代表取締役社長に報告するとともに、監査対象部署に対して改善を要請し、改善結果報告書の提出を求めています。

### 5. 会計監査の状況

当社は会計監査人である有限責任監査法人トーマツより、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 辻内 章	4年
指定有限責任社員 業務執行社員 三宅 昇	6年

この他に、公認会計士6名、その他9名が業務執行の補助を行っております。



## 6. 監査役及び会計監査人と内部監査室との関係について

監査役は、内部監査室と毎月1回定例会議を開催し、監査方針、監査計画、指摘事項等の内部監査の内容及び内部監査の進捗状況等の報告を受けております。また、監査役からは監査役の監査活動の内容等を報告しております。また、監査役は、会計監査人より年4回（8月：監査計画概要、12月：中間期末監査報告、4月：期末監査の事前確認、5月及び6月：年度末監査報告）定期的に監査報告の説明を受けているほか、適宜情報交換を行っております。さらに、監査役は、会計監査人の当社及び子会社への監査に立会い、関係を高めております。加えて、内部監査室は、会計監査人による監査および監査役による監査と連係し、効率的な監査を行っております。

## 7. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係・資本的関係・及び取引関係・その他の利害関係は船橋監査役の当社株式所有を除き、ありません。

### (ハ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業環境の変化に対応しながら持続的な成長を達成していくため、企業活動に伴うさまざまなリスクについては、各部署においてリスクの分析や予防対策の検討などを進め、それぞれの担当取締役が対応部署を通じ、必要に応じて規程・ガイドラインの制定、研修、マニュアルの制定・配付等を行う体制をとっております。また、企業の社会的責任遂行のための調査、研究、指導、助言を行う専任部署としてコンプライアンス部を設置するとともに、さらなる法令遵守体制の確立に向け、組織的または個人的な法令違反行為等に関する相談・通報窓口を、社内（専任部署のコウノイケ・ヘルプライン）及び社外（顧問弁護士事務所）に開設しております。

なお、法務上の問題については、顧問弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて指導及び助言等を受け、適切な対処を行える体制をとっております。

### (ニ) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の額は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	6億42百万円
監査役に支払った報酬	53百万円
（うち社外監査役）	（14百万円）

### (ホ) 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

### (ヘ) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

### (ト) 社外役員に関する事項

当社の社外監査役である船橋晴雄氏は、当社の株式を5千株保有しておりますが、当社と特別な利害関係はございません。

### (チ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成20年6月25日開催の定時株主総会において社外監査役、平成22年6月22日開催の定時株主総会において社外取締役の、責任限定契約を可能とする旨を定款に定めております。

#### 社外取締役との責任限定契約

会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 社外監査役との責任限定契約

会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(リ) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、手続きの迅速化を図るため、当会社の株式（自己株式の処分による株式を含む。）及び新株予約権を引き受ける者の募集をする場合において、その募集事項、株主に当該株式又は新株予約権の割当てを受ける権利を与える旨及びその申込みの期日の決定を取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、「会社法第459条第1項の規定の各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行う。」旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

(ヌ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	49	6	47	4
連結子会社	-	-	-	-
計	49	6	47	4

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

内部統制構築に関する助言業務等

(当連結会計年度)

内部統制構築に関する助言業務等

【監査報酬の決定方針】

(当連結会計年度)

前年度の監査実績に基づき、当連結会計期間の監査内容を踏まえて決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、日本公認会計士協会機関誌の「会計・監査ジャーナル」、(株)税務研究会発行の「週刊税務通信」、「週刊経営財務」及び「税務QA」等を定期購読し、財務経理本部内への回覧と併せ、必要に応じて勉強会を適宜実施しております。また、有限責任監査法人トーマツ、社団法人日本経営協会、及び株式会社プロネクサス等の行う各種セミナー等に参加し、会計基準の改定や新会計基準の導入、決算の早期化、内部統制の強化、さらにはIFRS導入を視野に入れた準備対応等を行っております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,074	11,468
受取手形及び売掛金	37,047	36,426
有価証券	5	5
未成工事支出金	159	233
貯蔵品	973	1,094
繰延税金資産	2,274	2,439
その他	2,266	2,306
貸倒引当金	132	86
流動資産合計	57,667	53,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 77,116	2 80,193
減価償却累計額	43,379	45,127
建物及び構築物(純額)	33,737	35,066
機械装置及び運搬具	43,731	45,195
減価償却累計額	36,809	37,439
機械装置及び運搬具(純額)	6,921	7,756
土地	2, 5 38,877	2, 5 38,452
リース資産	1,720	1,755
減価償却累計額	179	352
リース資産(純額)	1,541	1,403
建設仮勘定	2,724	691
その他	5,740	5,995
減価償却累計額	4,847	5,037
その他(純額)	892	958
有形固定資産合計	84,695	84,328
無形固定資産	3 2,559	3 3,332
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 7,172	1, 2 6,673
長期貸付金	262	295
繰延税金資産	3,794	4,156
その他	1 4,681	1 4,582
貸倒引当金	293	230
投資その他の資産合計	15,617	15,476
固定資産合計	102,872	103,137
資産合計	160,539	157,024

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,827	12,594
短期借入金	<sup>2</sup> 5,087	<sup>2</sup> 4,953
1年内償還予定の社債	-	4,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 6,790	<sup>2</sup> 5,089
未払費用	7,565	7,815
未払法人税等	946	2,037
繰延税金負債	23	-
その他	8,794	7,960
流動負債合計	41,035	44,451
固定負債		
社債	18,000	14,000
長期借入金	<sup>2</sup> 20,268	<sup>2</sup> 17,493
繰延税金負債	145	113
再評価に係る繰延税金負債	<sup>5</sup> 3,000	<sup>5</sup> 2,680
退職給付引当金	13,035	13,740
役員退任慰労金引当金	2,059	2,099
その他	2,467	2,930
固定負債合計	58,976	53,058
負債合計	100,012	97,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,688	1,688
資本剰余金	755	755
利益剰余金	74,599	75,127
自己株式	13,385	13,385
株主資本合計	63,658	64,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,598	954
土地再評価差額金	<sup>5</sup> 4,817	<sup>5</sup> 5,192
為替換算調整勘定	1,217	1,827
その他の包括利益累計額合計	4,436	6,064
少数株主持分	1,305	1,393
純資産合計	60,527	59,514
負債純資産合計	160,539	157,024

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	200,015	211,102
売上原価	184,651	194,538
売上総利益	15,364	16,563
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 10,196	<sup>1</sup> 10,824
営業利益	5,167	5,739
営業外収益		
受取利息	80	71
受取配当金	159	138
投資有価証券評価損戻入益	83	-
その他	312	279
営業外収益合計	636	489
営業外費用		
支払利息	793	743
投資有価証券評価損	-	33
その他	156	80
営業外費用合計	949	857
経常利益	4,854	5,371
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 79	<sup>2</sup> 58
投資有価証券売却益	914	1
貸倒引当金戻入額	13	45
その他	22	-
特別利益合計	1,029	106
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 132	<sup>3</sup> 117
貸倒引当金繰入額	0	8
減損損失	<sup>4</sup> 453	<sup>4</sup> 1,687
契約解除補償金	353	-
投資有価証券評価損	1,050	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	474
災害による損失	-	299
その他	107	34
特別損失合計	2,097	2,645
税金等調整前当期純利益	3,786	2,832
法人税、住民税及び事業税	2,128	2,844
法人税等調整額	322	425
法人税等合計	2,450	2,418
少数株主損益調整前当期純利益	-	413
少数株主利益	52	10
当期純利益	1,283	402

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	658
為替換算調整勘定	-	651
その他の包括利益合計	-	2 1,309
包括利益	-	1 896
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	850
少数株主に係る包括利益	-	46

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,688	1,688
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,688	1,688
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	755	755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	755	755
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	75,491	74,599
当期変動額		
剰余金の配当	312	250
当期純利益	1,283	402
土地再評価差額金の取崩	1,862	375
当期変動額合計	892	527
当期末残高	74,599	75,127
<b>自己株式</b>		
前期末残高	13,385	13,385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,385	13,385
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	64,550	63,658
当期変動額		
剰余金の配当	312	250
当期純利益	1,283	402
土地再評価差額金の取崩	1,862	375
当期変動額合計	892	527
当期末残高	63,658	64,185



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,476	1,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	643
当期変動額合計	121	643
当期末残高	1,598	954
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	6,679	4,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,862	375
当期変動額合計	1,862	375
当期末残高	4,817	5,192
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,269	1,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	609
当期変動額合計	51	609
当期末残高	1,217	1,827
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	6,472	4,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,036	1,628
当期変動額合計	2,036	1,628
当期末残高	4,436	6,064
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,259	1,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	87
当期変動額合計	46	87
当期末残高	1,305	1,393
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	59,337	60,527
当期変動額		
剰余金の配当	312	250
当期純利益	1,283	402
土地再評価差額金の取崩	1,862	375
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,082	1,540
当期変動額合計	1,190	1,012
当期末残高	60,527	59,514

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,786	2,832
減価償却費	6,492	6,681
減損損失	453	1,687
のれん償却額	117	191
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12	106
退職給付引当金の増減額（ は減少）	389	494
役員退任慰労金引当金の増減額（ は減少）	62	40
受取利息及び受取配当金	239	210
支払利息	793	743
為替差損益（ は益）	14	11
固定資産売却益	79	58
投資有価証券売却損益（ は益）	911	1
固定資産除売却損	132	117
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	474
災害損失	-	299
契約解除補償金	353	-
投資有価証券評価損益（ は益）	1,050	23
売上債権の増減額（ は増加）	2,330	1,220
たな卸資産の増減額（ は増加）	260	194
その他の資産の増減額（ は増加）	61	532
仕入債務の増減額（ は減少）	359	105
その他の負債の増減額（ は減少）	1,334	124
その他	52	118
小計	12,630	14,880
利息及び配当金の受取額	218	193
利息の支払額	784	743
法人税等の支払額	2,342	1,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,720	12,570
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	61	33
短期貸付金の純増減額（ は増加）	85	221
有形固定資産の取得による支出	7,345	8,916
有形固定資産の売却による収入	220	453
無形固定資産の取得による支出	308	366
投資有価証券の取得による支出	561	53
投資有価証券の売却による収入	1,291	34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3
関係会社株式の取得による支出	31	619
長期貸付けによる支出	104	15

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
長期貸付金の回収による収入	20	25
その他	190	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,605	9,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,441	1,533
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	2,000	-
社債の発行による収入	8,000	-
社債の償還による支出	8,000	-
長期借入れによる収入	2,500	2,300
長期借入金の返済による支出	2,497	6,790
少数株主からの払込みによる収入	-	141
配当金の支払額	312	250
少数株主への配当金の支払額	18	18
その他	130	201
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,900	6,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	225
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,779	3,567
現金及び現金同等物の期首残高	18,682	14,903
現金及び現金同等物の期末残高	14,903	11,336

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 31社</p> <p>主要な連結子会社の名称                  鳳選鉱(株)、鹿島選鉱(株)、鳳テック(株)、日本空輸(株)、関西陸運(株)、佐野運輸(株)、鴻池メディカル(株)、コウノイケ・ビジネスマネージメント(株)、KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.                  コウノイケ・カーゴサービス(株)、大喜運輸(株)は、他の連結子会社と合併し、消滅したため、当連結会計年度においては、同社の損益計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                  KONOIKE TRANSPORT &amp; ENGINEERING(S)PTE., LTD.                  鴻池物流(上海)有限公司                  非連結子会社は資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金等基準の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社等の名称                  KONOIKE TRANSPORT &amp; ENGINEERING(S)PTE., LTD.、鴻池物流(上海)有限公司                  持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 32社</p> <p>主要な連結子会社の名称                  鳳選鉱(株)、鹿島選鉱(株)、鳳テック(株)、日本空輸(株)、関西陸運(株)、佐野運輸(株)、鴻池メディカル(株)、コウノイケ・ビジネスマネージメント(株)、KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.                  当連結会計年度において新たに設立いたしましたKONOIKE COOL LOGISTICS(THAILAND)CO., LTD.及び平成22年 9月30日付けにて株式取得により子会社化いたしました(株)JALグランドサービス関西ならびに(株)JALスカイ関西は当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、(株)チーエス運送は、当連結会計年度において会社清算が結了したため、清算時までの損益計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                  同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社数                  同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社等の名称                  同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KONOIKE TRANSPORT &amp; ENGINEERING(USA), INC. KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>KONOIKE TRANSPORT &amp; ENGINEERING(H.K.)LTD. KONOIKE GENERAL INC.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>KONOIKE VINATRANS LOGISTICS CO.,LTD. 青島遠洋鴻池物流有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>決算日が12月31日の連結子会社については、連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            .....決算日の市場価格等に基づく時価法                  (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>    貯蔵品</p> <p>主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>未成工事支出金</p> <p>個別法による原価法</p>	会社名	決算日	KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(USA), INC. KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.	12月31日	KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(H.K.)LTD. KONOIKE GENERAL INC.	12月31日	KONOIKE VINATRANS LOGISTICS CO.,LTD. 青島遠洋鴻池物流有限公司	12月31日	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KONOIKE TRANSPORT &amp; ENGINEERING(USA), INC. KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>KONOIKE TRANSPORT &amp; ENGINEERING(H.K.)LTD. KONOIKE GENERAL INC.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>KONOIKE VINATRANS LOGISTICS CO.,LTD. 青島遠洋鴻池物流有限公司 KONOIKE COOL LOGISTICS (THAILAND)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>決算日が12月31日の連結子会社については、連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            .....同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            .....同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>    貯蔵品</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>未成工事支出金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	会社名	決算日	KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(USA), INC. KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.	12月31日	KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(H.K.)LTD. KONOIKE GENERAL INC.	12月31日	KONOIKE VINATRANS LOGISTICS CO.,LTD. 青島遠洋鴻池物流有限公司 KONOIKE COOL LOGISTICS (THAILAND)CO.,LTD.	12月31日
会社名	決算日																
KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(USA), INC. KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.	12月31日																
KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(H.K.)LTD. KONOIKE GENERAL INC.	12月31日																
KONOIKE VINATRANS LOGISTICS CO.,LTD. 青島遠洋鴻池物流有限公司	12月31日																
会社名	決算日																
KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(USA), INC. KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.	12月31日																
KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(H.K.)LTD. KONOIKE GENERAL INC.	12月31日																
KONOIKE VINATRANS LOGISTICS CO.,LTD. 青島遠洋鴻池物流有限公司 KONOIKE COOL LOGISTICS (THAILAND)CO.,LTD.	12月31日																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)                      主として定率法を採用しております。                      但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 10年～50年                      機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金                      従業員の退職給付の支給に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。                      なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。                      また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は434百万円であります。</p> <p>(3)役員退任慰労金引当金                      当社及び一部の国内子会社は役員(執行役員含む)の退任慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。                      なお、当連結会計年度末における執行役員に係る退任慰労金引当金の金額は102百万円であります。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(3)リース資産                      同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金                      同左</p> <p>(2)退職給付引当金                      同左</p> <p>(3)役員退任慰労金引当金                      当社及び一部の国内子会社は役員(執行役員含む)の退任慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。                      なお、当連結会計年度末における執行役員に係る退任慰労金引当金の金額は97百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(二) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準                      当連結会計年度末までの進捗部分について成果の                      確実性が認められる工事については工事進行基準                      (工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他                      の工事については工事完成基準を適用してありま                      ず。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基                      準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び                      「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会                      計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用                      しております。当連結会計年度に着手した工事契約                      から、当連結会計年度末までの進捗部分について成                      果の確実性が認められる工事については工事進行                      基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その                      他の工事については工事完成基準を適用してあり                      ます。                      これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等                      調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の                      基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場に                      より円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあ                      ります。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益                      及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算                      し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定                      及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(チ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な                      事項                      消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は税抜き方式を採用してあり                      ます。</p>	<p>(二) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準                      同左</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の                      基準                      同左</p> <p>(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間                      のれんの償却については、発生日以後5年間又は7年間                      の定額法による償却を行っております。</p> <p>(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能                      であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わ                      ない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投                      資からなっております。</p> <p>(チ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な                      事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれん及び負ののれんの償却については、発生日以後5年間の定額法による償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)                      当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。                      これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ27百万円、税金等調整前当期純利益は502百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)                      従来、有形固定資産の「その他」に含めていた「リース資産」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。                      なお、前連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含まれる「リース資産」は333百万円(取得価額367百万円、減価償却累計額33百万円)であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p>	<p>(連結貸借対照表)                      前連結会計年度まで区分掲記しておりました「繰延税金負債」(当連結会計年度末の残高は0百万円)は、当連結会計年度末において重要性が乏しいため、表示方法を見直し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)                      当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>



【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 502百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(出資金) 283百万円</p> <p>2. 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金1,349百万円、長期借入金1,355百万円(うち1年内返済予定98百万円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,166百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 62百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 1,721百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">計 2,950百万円</p> <p>3. のれん</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産には、のれん260百万円が含まれております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">(1)銀行借入金に対する債務保証</p> <p style="padding-left: 60px;">青海流通センター(株)</p> <p style="padding-left: 80px;">(当社の他14社による連帯保証、総額1,876百万円) 52百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">大阪港総合流通センター(株)</p> <p style="padding-left: 80px;">(当社の他8社による連帯保証、総額1,324百万円) 200百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">神戸港島港運協同組合</p> <p style="padding-left: 80px;">(佐野運輸(株)の他3社による連帯保証、総額315百万円) 78百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">前川運輸(株) 180百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">従業員 63百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(2)貸借契約に対する債務保証</p> <p style="padding-left: 60px;">(株)シューキ 8百万円</p> <p>5. 土地再評価</p> <p style="padding-left: 20px;">当社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,382百万円</p>	<p>1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 1,121百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(出資金) 275百万円</p> <p>2. 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金915百万円、長期借入金1,270百万円(うち1年内返済予定97百万円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,077百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 62百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 1,226百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">計 2,366百万円</p> <p>3. のれん</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産には、のれん1,191百万円が含まれております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">(1)銀行借入金に対する債務保証</p> <p style="padding-left: 60px;">青海流通センター(株)</p> <p style="padding-left: 80px;">(当社の他14社による連帯保証、総額1,741百万円) 49百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">大阪港総合流通センター(株)</p> <p style="padding-left: 80px;">(当社の他8社による連帯保証、総額1,099百万円) 166百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">神戸港島港運協同組合</p> <p style="padding-left: 80px;">(佐野運輸(株)の他3社による連帯保証、総額278百万円) 69百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">協同組合東京海貨センター 14百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">従業員 53百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(2)貸借契約に対する債務保証</p> <p style="padding-left: 60px;">(株)シューキ 4百万円</p> <p>5. 土地再評価</p> <p style="padding-left: 20px;">当社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,477百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">888百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社員給与金</td> <td style="text-align: right;">3,178百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社員賞与金</td> <td style="text-align: right;">1,033百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退任慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	888百万円	社員給与金	3,178百万円	社員賞与金	1,033百万円	福利厚生費	739百万円	退職給付引当金繰入額	290百万円	のれん償却額	117百万円	貸倒引当金繰入額	33百万円	役員退任慰労金引当金繰入額	134百万円	機械装置及び運搬具	78百万円	除却損		建物及び構築物	46百万円	機械装置及び運搬具	20百万円	(有形固定資産)その他	18百万円	無形固定資産(ソフトウェア)	15百万円	売却損		機械装置及び運搬具	21百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">874百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社員給与金</td> <td style="text-align: right;">3,340百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社員賞与金</td> <td style="text-align: right;">1,024百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">786百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退任慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	874百万円	社員給与金	3,340百万円	社員賞与金	1,024百万円	福利厚生費	786百万円	退職給付引当金繰入額	300百万円	のれん償却額	191百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円	役員退任慰労金引当金繰入額	132百万円	機械装置及び運搬具	37百万円	除却損		建物及び構築物	79百万円	機械装置及び運搬具	14百万円	(有形固定資産)その他	10百万円	売却損		機械装置及び運搬具	6百万円
役員報酬	888百万円																																																														
社員給与金	3,178百万円																																																														
社員賞与金	1,033百万円																																																														
福利厚生費	739百万円																																																														
退職給付引当金繰入額	290百万円																																																														
のれん償却額	117百万円																																																														
貸倒引当金繰入額	33百万円																																																														
役員退任慰労金引当金繰入額	134百万円																																																														
機械装置及び運搬具	78百万円																																																														
除却損																																																															
建物及び構築物	46百万円																																																														
機械装置及び運搬具	20百万円																																																														
(有形固定資産)その他	18百万円																																																														
無形固定資産(ソフトウェア)	15百万円																																																														
売却損																																																															
機械装置及び運搬具	21百万円																																																														
役員報酬	874百万円																																																														
社員給与金	3,340百万円																																																														
社員賞与金	1,024百万円																																																														
福利厚生費	786百万円																																																														
退職給付引当金繰入額	300百万円																																																														
のれん償却額	191百万円																																																														
貸倒引当金繰入額	8百万円																																																														
役員退任慰労金引当金繰入額	132百万円																																																														
機械装置及び運搬具	37百万円																																																														
除却損																																																															
建物及び構築物	79百万円																																																														
機械装置及び運搬具	14百万円																																																														
(有形固定資産)その他	10百万円																																																														
売却損																																																															
機械装置及び運搬具	6百万円																																																														

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																															
<p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡営業所(静岡県焼津市)</td> <td>社宅用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>静岡営業所(静岡県焼津市)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>名古屋食品流通センター営業所(名古屋市中区)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>山口流通センター営業所(山口県山口市)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉南営業所(千葉市緑区)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟流通センター営業所(新潟県北蒲原郡聖籠町)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福岡食品流通センター営業所(福岡市東区)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島流通センター営業所(広島市安佐南区)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である営業所ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断される資産グループに対して帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(453百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地453百万円となっております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価等を基準に算定した金額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	静岡営業所(静岡県焼津市)	社宅用地	土地	静岡営業所(静岡県焼津市)	倉庫用地	土地	名古屋食品流通センター営業所(名古屋市中区)	倉庫用地	土地	山口流通センター営業所(山口県山口市)	倉庫用地	土地	千葉南営業所(千葉市緑区)	倉庫用地	土地	新潟流通センター営業所(新潟県北蒲原郡聖籠町)	倉庫用地	土地	福岡食品流通センター営業所(福岡市東区)	倉庫用地	土地	広島流通センター営業所(広島市安佐南区)	倉庫用地	土地	<p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡食品流通センター営業所(静岡県藤枝市)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>総合流通センター営業所(大阪府住之江区)</td> <td>倉庫用地 野積場</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>陸運営業所(大阪府住之江区)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>南港物流営業所(大阪府住之江区)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東海支店(名古屋市中区)</td> <td>社宅用地 事務所用地 社員寮</td> <td>土地 建物</td> </tr> <tr> <td>陸運大阪営業所(大阪府大正区)</td> <td>車庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟流通センター営業所(新潟県北蒲原郡聖籠町)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>名古屋食品流通センター営業所(名古屋市中区)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>山口流通センター営業所(山口県山口市)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福岡食品流通センター営業所(福岡市東区)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>茨城北営業所(茨城県常陸太田市)</td> <td>事務所建物</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である営業所ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断される資産グループに対して帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,687百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地1,626百万円、建物60百万円となっております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額等、土地については路線価等を基準に算定した金額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	静岡食品流通センター営業所(静岡県藤枝市)	倉庫用地	土地	総合流通センター営業所(大阪府住之江区)	倉庫用地 野積場	土地	陸運営業所(大阪府住之江区)	倉庫用地	土地	南港物流営業所(大阪府住之江区)	倉庫用地	土地	東海支店(名古屋市中区)	社宅用地 事務所用地 社員寮	土地 建物	陸運大阪営業所(大阪府大正区)	車庫用地	土地	新潟流通センター営業所(新潟県北蒲原郡聖籠町)	倉庫用地	土地	名古屋食品流通センター営業所(名古屋市中区)	倉庫用地	土地	山口流通センター営業所(山口県山口市)	倉庫用地	土地	福岡食品流通センター営業所(福岡市東区)	倉庫用地	土地	茨城北営業所(茨城県常陸太田市)	事務所建物	建物
場所	用途	種類																																																														
静岡営業所(静岡県焼津市)	社宅用地	土地																																																														
静岡営業所(静岡県焼津市)	倉庫用地	土地																																																														
名古屋食品流通センター営業所(名古屋市中区)	倉庫用地	土地																																																														
山口流通センター営業所(山口県山口市)	倉庫用地	土地																																																														
千葉南営業所(千葉市緑区)	倉庫用地	土地																																																														
新潟流通センター営業所(新潟県北蒲原郡聖籠町)	倉庫用地	土地																																																														
福岡食品流通センター営業所(福岡市東区)	倉庫用地	土地																																																														
広島流通センター営業所(広島市安佐南区)	倉庫用地	土地																																																														
場所	用途	種類																																																														
静岡食品流通センター営業所(静岡県藤枝市)	倉庫用地	土地																																																														
総合流通センター営業所(大阪府住之江区)	倉庫用地 野積場	土地																																																														
陸運営業所(大阪府住之江区)	倉庫用地	土地																																																														
南港物流営業所(大阪府住之江区)	倉庫用地	土地																																																														
東海支店(名古屋市中区)	社宅用地 事務所用地 社員寮	土地 建物																																																														
陸運大阪営業所(大阪府大正区)	車庫用地	土地																																																														
新潟流通センター営業所(新潟県北蒲原郡聖籠町)	倉庫用地	土地																																																														
名古屋食品流通センター営業所(名古屋市中区)	倉庫用地	土地																																																														
山口流通センター営業所(山口県山口市)	倉庫用地	土地																																																														
福岡食品流通センター営業所(福岡市東区)	倉庫用地	土地																																																														
茨城北営業所(茨城県常陸太田市)	事務所建物	建物																																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,457百万円
少数株主に係る包括利益	64百万円
計	1,521百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	134百万円
為替換算調整勘定	51百万円
計	185百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,229,441	-	-	33,229,441
合計	33,229,441	-	-	33,229,441
自己株式				
普通株式	8,226,140	-	-	8,226,140
合計	8,226,140	-	-	8,226,140

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	187	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月18日 取締役会	普通株式	125	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	125	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	33,229,441	-	-	33,229,441
合計	33,229,441	-	-	33,229,441
自己株式				
普通株式	8,226,140	-	-	8,226,140
合計	8,226,140	-	-	8,226,140

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	125	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月19日 取締役会	普通株式	125	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	75	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 15,074百万円	現金及び預金 11,468百万円
有価証券 5百万円	有価証券 5百万円
計 15,079百万円	計 11,474百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 170百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 131百万円
現金同等物に該当しない有価証券 5百万円	現金同等物に該当しない有価証券 5百万円
現金及び現金同等物 14,903百万円	現金及び現金同等物 11,336百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 トラック等</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、2. に記載のとおりであります。</p> <p>2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,327</td> <td style="text-align: center;">2,133</td> <td style="text-align: center;">3,194</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">560</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">408</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,149</td> <td style="text-align: center;">722</td> <td style="text-align: center;">427</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">7,038</td> <td style="text-align: center;">3,007</td> <td style="text-align: center;">4,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">820百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,209百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,030百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">832百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">832百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,327	2,133	3,194	建物	560	151	408	その他	1,149	722	427	合計	7,038	3,007	4,030	1年内	820百万円	1年超	3,209百万円	合計	4,030百万円	支払リース料	832百万円	減価償却費相当額	832百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,133</td> <td style="text-align: center;">2,430</td> <td style="text-align: center;">2,702</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">560</td> <td style="text-align: center;">193</td> <td style="text-align: center;">367</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">910</td> <td style="text-align: center;">658</td> <td style="text-align: center;">251</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">6,603</td> <td style="text-align: center;">3,282</td> <td style="text-align: center;">3,321</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,128百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,321百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,133	2,430	2,702	建物	560	193	367	その他	910	658	251	合計	6,603	3,282	3,321	1年内	2,128百万円	1年超	1,192百万円	合計	3,321百万円	支払リース料	829百万円	減価償却費相当額	829百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	5,327	2,133	3,194																																																										
建物	560	151	408																																																										
その他	1,149	722	427																																																										
合計	7,038	3,007	4,030																																																										
1年内	820百万円																																																												
1年超	3,209百万円																																																												
合計	4,030百万円																																																												
支払リース料	832百万円																																																												
減価償却費相当額	832百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	5,133	2,430	2,702																																																										
建物	560	193	367																																																										
その他	910	658	251																																																										
合計	6,603	3,282	3,321																																																										
1年内	2,128百万円																																																												
1年超	1,192百万円																																																												
合計	3,321百万円																																																												
支払リース料	829百万円																																																												
減価償却費相当額	829百万円																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(1) 未経過リース料(賃借)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,416百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,039百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,456百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料(賃貸)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,416百万円	1年超	11,039百万円	合計	13,456百万円	1年内	41百万円	1年超	52百万円	合計	93百万円	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p> <p>3. オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>未経過リース料(賃借)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,422百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,922百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料(賃貸)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52百万円</td> </tr> </table>	1年内	3,500百万円	1年超	7,422百万円	合計	10,922百万円	1年内	41百万円	1年超	10百万円	合計	52百万円
1年内	2,416百万円																								
1年超	11,039百万円																								
合計	13,456百万円																								
1年内	41百万円																								
1年超	52百万円																								
合計	93百万円																								
1年内	3,500百万円																								
1年超	7,422百万円																								
合計	10,922百万円																								
1年内	41百万円																								
1年超	10百万円																								
合計	52百万円																								



(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用することがありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにも晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

なお、デリバティブ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を行うことがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に沿って、営業債権について、管理本部担当役員を与信管理責任者とする体制の下、各主管部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の外貨建ての営業債権債務については、金額が僅少のため、特段のヘッジは用いておりません。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用することがあります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握して、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行は、個別案件ごとに取締役会決議事項として、決裁を得て行っております。

なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部において資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	15,074	15,074	-
(2) 受取手形及び売掛金	37,047	37,047	-
(3) 有価証券 及び投資有価証券	5,746	5,746	-
(4) 支払手形及び買掛金	(11,827)	(11,827)	-
(5) 短期借入金	(5,087)	(5,087)	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(6,790)	(6,790)	-
(7) 社債	(18,000)	(18,228)	(228)
(8) 長期借入金	(20,268)	(20,831)	(562)

(\*)負債で計上されているものについては、( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債、(8)長期借入金

社債と長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,431

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,074	-	-	-
受取手形及び売掛金	37,047	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
国債・地方債等	5	10	-	-
合計	52,126	10	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用することがありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにも晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

なお、デリバティブ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を行うことがあります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に沿って、営業債権について、管理本部担当役員を与信管理責任者とする体制の下、各主管部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の外貨建ての営業債権債務については、金額が僅少のため、特段のヘッジは用いておりません。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用することがあります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握して、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行は、個別案件ごとに取締役会決議事項として、決裁を得て行っております。

なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部において資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	11,468	11,468	-
(2) 受取手形及び売掛金	36,426	36,426	-
(3) 有価証券 及び投資有価証券	4,625	4,625	-
(4) 支払手形及び買掛金	(12,594)	(12,594)	-
(5) 短期借入金	(4,953)	(4,953)	-
(6) 1年内償還予定の社債	(4,000)	(4,000)	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	(5,089)	(5,089)	-
(8) 社債	(14,000)	(14,121)	(121)
(9) 長期借入金	(17,493)	(17,657)	(164)

(\*)負債で計上されているものについては、( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)1年内償還予定の社債、(7)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)社債、(9)長期借入金

社債と長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,053

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,468	-	-	-
受取手形及び売掛金	36,426	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
国債・地方債等	5	10	-	-
合計	47,900	10	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式 債券 国債・地方債 等	5,120	2,389	2,730
	小計	5,120	2,389	2,730
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式 債券 国債・地方債 等	610	772	161
	小計	15	15	0
合計		625	787	161
合計		5,746	3,177	2,568

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,431百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式 債券 国債・地方債 等	1,291	914	2
その他	-	-	-
合計	1,291	914	2

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について1,050百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または実質価額が取得原価に比べ50%程度以上に低下した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行い、30%~50%程度に低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	4,005	2,382	1,622
	債券 国債・地方債 等	10	10	0
	小計	4,015	2,392	1,622
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	604	791	186
	債券 国債・地方債 等	5	5	-
	小計	610	796	186
合計		4,625	3,189	1,436

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,053百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
 金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について23百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または実質価額が取得原価に比べ50%程度以上に低下した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行い、30%～50%程度に低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,163</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,251</td></tr> <tr><td>役員退任慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">819</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,304</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">787</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,151</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,642</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">8,509</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,106</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">946</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,608</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,901</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,274</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,794</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> </table>	貸倒引当金	206	未払費用	2,163	未払事業税	112	有形固定資産	96	退職給付引当金	5,251	役員退任慰労金引当金	819	繰越欠損金	1,304	固定資産減損損失	787	投資有価証券	1,058	その他	351	繰延税金資産小計	12,151	評価性引当額	3,642	繰延税金資産合計	8,509	その他有価証券評価差額金	1,106	固定資産圧縮積立金	946	有形固定資産	495	その他	61	繰延税金負債合計	2,608	繰延税金資産の純額	5,901	流動資産 - 繰延税金資産	2,274	固定資産 - 繰延税金資産	3,794	流動負債 - 繰延税金負債	23	固定負債 - 繰延税金負債	145	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,257</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,559</td></tr> <tr><td>役員退任慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">849</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">921</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,389</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">956</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">716</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,029</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,443</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">8,586</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">657</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">946</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,104</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,481</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,439</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,156</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他(繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> </table>	貸倒引当金	108	未払費用	2,257	未払事業税	175	有形固定資産	94	退職給付引当金	5,559	役員退任慰労金引当金	849	繰越欠損金	921	固定資産減損損失	1,389	投資有価証券	956	その他	716	繰延税金資産小計	13,029	評価性引当額	4,443	繰延税金資産合計	8,586	その他有価証券評価差額金	657	固定資産圧縮積立金	946	有形固定資産	490	その他	10	繰延税金負債合計	2,104	繰延税金資産の純額	6,481	流動資産 - 繰延税金資産	2,439	固定資産 - 繰延税金資産	4,156	流動負債 - その他(繰延税金負債)	0	固定負債 - 繰延税金負債	113
貸倒引当金	206																																																																																												
未払費用	2,163																																																																																												
未払事業税	112																																																																																												
有形固定資産	96																																																																																												
退職給付引当金	5,251																																																																																												
役員退任慰労金引当金	819																																																																																												
繰越欠損金	1,304																																																																																												
固定資産減損損失	787																																																																																												
投資有価証券	1,058																																																																																												
その他	351																																																																																												
繰延税金資産小計	12,151																																																																																												
評価性引当額	3,642																																																																																												
繰延税金資産合計	8,509																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,106																																																																																												
固定資産圧縮積立金	946																																																																																												
有形固定資産	495																																																																																												
その他	61																																																																																												
繰延税金負債合計	2,608																																																																																												
繰延税金資産の純額	5,901																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	2,274																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	3,794																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	23																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	145																																																																																												
貸倒引当金	108																																																																																												
未払費用	2,257																																																																																												
未払事業税	175																																																																																												
有形固定資産	94																																																																																												
退職給付引当金	5,559																																																																																												
役員退任慰労金引当金	849																																																																																												
繰越欠損金	921																																																																																												
固定資産減損損失	1,389																																																																																												
投資有価証券	956																																																																																												
その他	716																																																																																												
繰延税金資産小計	13,029																																																																																												
評価性引当額	4,443																																																																																												
繰延税金資産合計	8,586																																																																																												
その他有価証券評価差額金	657																																																																																												
固定資産圧縮積立金	946																																																																																												
有形固定資産	490																																																																																												
その他	10																																																																																												
繰延税金負債合計	2,104																																																																																												
繰延税金資産の純額	6,481																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	2,439																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	4,156																																																																																												
流動負債 - その他(繰延税金負債)	0																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	113																																																																																												

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.9
交際費等永久に損金に算入されない項目 10.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 16.5
評価性引当額増減額 17.3	評価性引当額増減額 32.0
住民税均等割 5.1	住民税均等割 7.0
過年度税効果調整 4.4	のれん償却額 2.6
その他 2.4	その他 1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>64.7%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>85.4%</u>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び子会社全体で退職一時金制度については18社が有しており、また適格退職年金制度は10社が有しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付債務 1</td><td style="text-align: right;">19,744</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">4,327</td></tr> <tr><td>差引退職給付債務( + )</td><td style="text-align: right;">15,417</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,075</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額 ( + + )</td><td style="text-align: right;">12,949</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>退職給付引当金( - )</td><td style="text-align: right;">13,035</td></tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>勤務費用 1</td><td style="text-align: right;">1,367</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>退職給付費用 ( + + + + )</td><td style="text-align: right;">2,087</td></tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めております。</p>	退職給付債務 1	19,744	年金資産	4,327	差引退職給付債務( + )	15,417	未認識数理計算上の差異	2,075	未認識過去勤務債務	392	連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	12,949	前払年金費用	85	退職給付引当金( - )	13,035	勤務費用 1	1,367	利息費用	351	期待運用収益	59	数理計算上の差異の費用処理額	366	過去勤務債務の費用処理額	62	退職給付費用 ( + + + + )	2,087	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社では、中小企業退職金共済制度又は特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付債務 1</td><td style="text-align: right;">20,538</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">4,355</td></tr> <tr><td>差引退職給付債務( + )</td><td style="text-align: right;">16,183</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,112</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額 ( + + )</td><td style="text-align: right;">13,740</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>退職給付引当金( - )</td><td style="text-align: right;">13,740</td></tr> </table> <p>(注) 1. 主として連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>勤務費用 1</td><td style="text-align: right;">1,538</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">387</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>退職給付費用 ( + + + + )</td><td style="text-align: right;">2,456</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用する連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めております。</p>	退職給付債務 1	20,538	年金資産	4,355	差引退職給付債務( + )	16,183	未認識数理計算上の差異	2,112	未認識過去勤務債務	330	連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	13,740	前払年金費用	-	退職給付引当金( - )	13,740	勤務費用 1	1,538	利息費用	313	期待運用収益	65	数理計算上の差異の費用処理額	387	過去勤務債務の費用処理額	282	退職給付費用 ( + + + + )	2,456
退職給付債務 1	19,744																																																								
年金資産	4,327																																																								
差引退職給付債務( + )	15,417																																																								
未認識数理計算上の差異	2,075																																																								
未認識過去勤務債務	392																																																								
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	12,949																																																								
前払年金費用	85																																																								
退職給付引当金( - )	13,035																																																								
勤務費用 1	1,367																																																								
利息費用	351																																																								
期待運用収益	59																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	366																																																								
過去勤務債務の費用処理額	62																																																								
退職給付費用 ( + + + + )	2,087																																																								
退職給付債務 1	20,538																																																								
年金資産	4,355																																																								
差引退職給付債務( + )	16,183																																																								
未認識数理計算上の差異	2,112																																																								
未認識過去勤務債務	330																																																								
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	13,740																																																								
前払年金費用	-																																																								
退職給付引当金( - )	13,740																																																								
勤務費用 1	1,538																																																								
利息費用	313																																																								
期待運用収益	65																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	387																																																								
過去勤務債務の費用処理額	282																																																								
退職給付費用 ( + + + + )	2,456																																																								

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.771%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.771%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	11年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	11年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)		<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.619%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.619%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	11年	同左		数理計算上の差異の処理年数	11年	同左	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.771%																												
期待運用収益率	2.0%																												
過去勤務債務の額の処理年数	11年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																													
数理計算上の差異の処理年数	11年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)																													
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.619%																												
期待運用収益率	2.0%																												
過去勤務債務の額の処理年数	11年																												
同左																													
数理計算上の差異の処理年数	11年																												
同左																													

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

倉庫等建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。また、一部の倉庫・建物等に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間等に応じて3年～50年と見積り、割引率は0.5%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	660百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4百万円
時の経過による調整額	8百万円
その他増減額(は減少)	2百万円
期末残高	670百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	工場構内運搬 事業 (百万円)	輸送事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	80,583	94,824	10,770	13,837	200,015	-	200,015
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	849	2,269	320	1,373	4,813	(4,813)	-
計	81,432	97,094	11,090	15,211	204,829	(4,813)	200,015
営業費用	76,063	93,410	10,649	14,710	194,833	14	194,848
営業利益	5,369	3,683	441	501	9,995	(4,828)	5,167
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	35,943	83,548	4,206	19,314	143,014	17,525	160,539
減価償却費	1,734	3,034	85	1,068	5,922	569	6,492
減損損失	227	226	-	-	453	-	453
資本的支出	2,744	5,475	48	1,595	9,864	202	10,066

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を採用しております。

なお、各事業の内容は「第1企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,845百万円)の主なものは、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(30,327百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメント資産の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の祖業は運輸業であります。取引先の運搬請負から発展して事業を拡大した結果、現状においては顧客工場内での工程請負、プラント設備機器の据付等の多岐にわたる業務を請け負うに至っております。業務本部はサービス別に設置し、各業務本部は提供するサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。そのため、当社はサービス別の業務本部を基礎としたセグメントから構成されており、「複合ソリューション事業」、「国内物流事業」、「国際物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「複合ソリューション事業」は得意先の工場構内運搬事業、輸送事業や機工事業等得意先密着型の業務を実施しております。「国内物流事業」は、冷凍・冷蔵倉庫を拠点とした定温物流事業及びドライ倉庫を拠点とした一般物流事業を実施しております。「国際物流事業」は、国内外において、海上貨物、航空貨物取扱事業及び輸出入貨物の倉庫業務を実施しております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表上額 (注)3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	135,786	41,196	23,032	200,015	0	200,015	-	200,015
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,245	1,975	169	3,390	70	3,461	3,461	-
計	137,032	43,172	23,201	203,406	70	203,476	3,461	200,015
セグメント利益 又は損失( )	8,507	1,565	196	9,877	32	9,909	4,742	5,167
セグメント資産	87,428	34,903	19,337	141,669	9,725	151,394	9,145	160,539
その他の項目								
減価償却費	4,077	1,474	601	6,153	6	6,159	332	6,492
のれん償却額	105	12	-	117	-	117	-	117
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	7,967	1,407	485	9,860	-	9,860	206	10,066

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 4,742百万円には、セグメント間取引消去 3,461百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,281百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額9,145百万円には、セグメント間の相殺消去等 35,066百万円、全社資産44,211百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表上額 (注)3
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	145,659	40,906	24,535	211,102	0	211,102	-	211,102
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,043	1,834	131	3,009	71	3,080	3,080	-
計	146,703	42,740	24,666	214,111	71	214,183	3,080	211,102
セグメント利益	9,116	1,231	249	10,597	20	10,617	4,877	5,739
セグメント資産	91,214	33,490	16,774	141,479	11,101	152,580	4,443	157,024
その他の項目								
減価償却費	4,385	1,481	589	6,457	5	6,462	218	6,681
のれん償却額	179	12	-	191	-	191	-	191
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	5,735	1,186	695	7,617	-	7,617	352	7,970

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 4,877百万円には、セグメント間取引消去 3,080百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,796百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額4,443百万円には、セグメント間の相殺消去等 36,893百万円、全社資産41,337百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
住友金属工業株式会社	32,268	複合ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	96	53	1,537	-	-	1,687

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	179	12	-	-	-	191
当期末残高	1,191	-	-	-	-	1,191

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

負ののれんの償却額及び未償却残高に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 役員及び主要個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
役員及びその近親者	鴻池忠彦	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 7.53%	-	債務被保証	当社不動産賃借に対する債務被保証(注)	-	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)不動産賃借(2件・年間賃借料計44百万円)に対して、当社の役員である鴻池忠彦より債務保証を受けており

ます。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 役員及び主要個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
役員及びその近親者	鴻池忠彦	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 7.53%	-	債務被保証	当社不動産賃借に対する債務被保証(注)	-	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)不動産賃借(2件・年間賃借料計47百万円)に対して、当社の役員である鴻池忠彦より債務保証を受けており

ます。なお、保証料の支払は行っておりません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,368円55銭	1株当たり純資産額 2,324円54銭
1株当たり当期純利益 51円34銭	1株当たり当期純利益 16円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。

算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,283	402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,283	402
期中平均株式数(千株)	25,003	25,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
鴻池運輸(株)	第15回無担保社債	平成 18. 8. 18	3,000	3,000 (3,000)	1.88	なし	平成 23. 8. 18
鴻池運輸(株)	第16回無担保社債	平成 19. 2. 28	1,000	1,000 (1,000)	1.52	なし	平成 24. 2. 29
鴻池運輸(株)	第17回無担保社債	平成 20. 2. 27	3,000	3,000	1.54	なし	平成 25. 2. 27
鴻池運輸(株)	第18回無担保社債	平成 20. 11. 28	3,000	3,000	1.57	なし	平成 25. 11. 28
鴻池運輸(株)	第19回無担保社債	平成 21. 8. 20	1,000	1,000	1.06	なし	平成 26. 8. 20
鴻池運輸(株)	第20回無担保社債	平成 21. 8. 31	1,000	1,000	1.31	なし	平成 26. 8. 29
鴻池運輸(株)	第21回無担保社債	平成 21. 8. 31	3,000	3,000	1.41	なし	平成 26. 8. 29
鴻池運輸(株)	第22回無担保社債	平成 22. 2. 26	2,000	2,000	1.05	なし	平成 26. 2. 26
鴻池運輸(株)	第23回無担保社債	平成 22. 2. 26	1,000	1,000	1.16	なし	平成 27. 2. 26
合計	-	-	18,000	18,000 (4,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
4,000	3,000	5,000	6,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,087	4,953	0.78	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,790	5,089	1.76	-
1年以内に返済予定のリース債務	198	214	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,268	17,493	1.66	平成24年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,383	1,245	-	平成24年～33年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	33,729	28,996	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,789	5,670	1,816	5,252
リース債務	211	251	132	117

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,757	3,258
受取手形	3 1,420	3 1,433
電子記録債権	-	2,457
売掛金	3 28,877	3 25,203
未成工事支出金	66	103
貯蔵品	518	525
繰延税金資産	1,982	2,017
短期貸付金	17	17
その他	853	889
貸倒引当金	23	11
流動資産合計	41,470	35,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 55,788	1 58,551
減価償却累計額	33,193	33,805
建物(純額)	22,595	24,746
構築物	4,021	4,156
減価償却累計額	3,332	3,396
構築物(純額)	688	759
機械及び装置	15,715	17,601
減価償却累計額	13,553	14,049
機械及び装置(純額)	2,162	3,551
車両運搬具	16,609	16,134
減価償却累計額	14,072	13,910
車両運搬具(純額)	2,537	2,223
工具、器具及び備品	4,873	5,067
減価償却累計額	4,139	4,281
工具、器具及び備品(純額)	734	785
土地	4 34,585	4 33,921
リース資産	1,349	1,343
減価償却累計額	74	197
リース資産(純額)	1,275	1,146
建設仮勘定	2,686	63
有形固定資産合計	67,263	67,198
無形固定資産		
借地権	527	527
ソフトウェア	1,434	1,481
ソフトウェア仮勘定	210	26

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産合計	2,172	2,035
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,064	1 5,115
関係会社株式	14,767	17,129
出資金	2	2
関係会社出資金	626	626
長期貸付金	163	165
従業員に対する長期貸付金	17	14
関係会社長期貸付金	1,234	1,278
破産更生債権等	35	4
長期前払費用	204	216
繰延税金資産	4,620	4,712
差入保証金	1,775	1,752
その他	514	414
貸倒引当金	902	925
投資損失引当金	2,758	2,758
投資その他の資産合計	26,365	27,748
固定資産合計	95,801	96,982
資産合計	137,272	132,877
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,843	3 2,094
買掛金	3 11,189	3 11,931
短期借入金	1 2,749	1 2,715
1年内償還予定の社債	-	4,000
1年内返済予定の長期借入金	1 6,324	1 4,624
リース債務	134	132
未払金	3 3,930	3 3,536
未払費用	6,241	6,260
未払法人税等	775	1,402
預り金	359	351
未払消費税等	377	434
設備購入支払手形	1,733	842
その他	0	229
流動負債合計	35,660	38,555
固定負債		
社債	18,000	14,000
長期借入金	1 14,606	1 12,282
リース債務	1,204	1,071
再評価に係る繰延税金負債	4 3,000	4 2,680

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
退職給付引当金	11,948	12,124
役員退任慰労金引当金	1,997	2,028
債務保証損失引当金	130	136
資産除去債務	-	668
その他	998	924
固定負債合計	51,885	45,916
負債合計	87,546	84,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,688	1,688
資本剰余金		
資本準備金	896	896
資本剰余金合計	896	896
利益剰余金		
利益準備金	427	427
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,395	1,395
別途積立金	63,500	61,600
繰越利益剰余金	1,300	229
利益剰余金合計	64,022	63,652
自己株式	13,519	13,519
株主資本合計	53,086	52,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,456	879
土地再評価差額金	4 4,817	4 5,192
評価・換算差額等合計	3,360	4,312
純資産合計	49,726	48,405
負債純資産合計	137,272	132,877



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	155,944	159,753
売上原価	145,181	148,480
売上総利益	10,763	11,272
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 6,539	<sup>1</sup> 6,893
営業利益	4,224	4,379
営業外収益		
受取利息	<sup>4</sup> 16	<sup>4</sup> 18
受取配当金	170	154
その他	<sup>4</sup> 201	<sup>4</sup> 187
営業外収益合計	388	360
営業外費用		
支払利息	394	368
社債利息	262	262
貸倒引当金繰入額	81	75
その他	125	91
営業外費用合計	864	797
経常利益	3,748	3,941
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 56	<sup>2</sup> 41
貸倒引当金戻入額	8	14
投資有価証券売却益	906	-
債務保証損失引当金戻入額	27	-
特別利益合計	999	55
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 101	<sup>3</sup> 65
減損損失	<sup>5</sup> 453	<sup>5</sup> 1,687
投資有価証券評価損	994	22
関係会社整理損	98	-
契約解除補償金	353	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	437
災害による損失	-	279
その他	-	14
特別損失合計	2,001	2,506
税引前当期純利益	2,746	1,490
法人税、住民税及び事業税	1,705	2,042
法人税等調整額	689	57
法人税等合計	2,395	1,984
当期純利益又は当期純損失（ ）	351	494

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
材料費			5,285	3.6	5,671	3.8	
労務費			54,062	37.3	54,341	36.6	
外注費			68,854	47.4	71,570	48.2	
経費							
1. 減価償却費		4,122			4,326		
2. 修繕費		3,430			3,448		
3. その他		9,426	16,978	11.7	9,122	16,897	11.4
計			145,181	100.0	148,480	100.0	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,688	1,688
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,688	1,688
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	896	896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	896	896
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	427	427
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	427	427
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,395	1,395
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,395	1,395
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	62,850	63,500
当期変動額		
別途積立金の積立	650	-
別途積立金の取崩	-	1,900
当期変動額合計	650	1,900
当期末残高	63,500	61,600
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,173	1,300
当期変動額		
別途積立金の積立	650	-
別途積立金の取崩	-	1,900
剰余金の配当	312	250
当期純利益又は当期純損失( )	351	494
土地再評価差額金の取崩	1,862	375
当期変動額合計	2,474	1,530
当期末残高	1,300	229

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	65,846	64,022
当期変動額		
剰余金の配当	312	250
当期純利益又は当期純損失( )	351	494
土地再評価差額金の取崩	1,862	375
当期変動額合計	1,824	369
当期末残高	64,022	63,652
<b>自己株式</b>		
前期末残高	13,519	13,519
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,519	13,519
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	54,911	53,086
当期変動額		
剰余金の配当	312	250
当期純利益又は当期純損失( )	351	494
土地再評価差額金の取崩	1,862	375
当期変動額合計	1,824	369
当期末残高	53,086	52,717
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,403	1,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52	576
当期変動額合計	52	576
当期末残高	1,456	879
<b>  土地再評価差額金</b>		
前期末残高	6,679	4,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,862	375
当期変動額合計	1,862	375
当期末残高	4,817	5,192
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,276	3,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,915	951
当期変動額合計	1,915	951
当期末残高	3,360	4,312

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	49,634	49,726
当期変動額		
剰余金の配当	312	250
当期純利益又は当期純損失( )	351	494
土地再評価差額金の取崩	1,862	375
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,915	951
当期変動額合計	91	1,320
当期末残高	49,726	48,405

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法                      子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法                      貯蔵品                      先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)                      未成工事支出金                      個別法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法                      但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。                      主な耐用年数                      建物 15年～50年                      構築物 10年～30年                      機械装置 5年～17年                      車両運搬具 4年～6年                      (2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。                      (3) リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法                      子会社株式及び関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法                      貯蔵品                      同左                      未成工事支出金                      同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      同左                      (2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左                      (3) リース資産                      同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金                      投資先の財政状態の悪化による損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。                      なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理しております。                      (会計方針の変更)                      当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。                      また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は434百万円であります。</p> <p>(4) 役員退任慰労金引当金                      役員(執行役員含む)の退任慰労金支給に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を引当計上しております。                      なお、当事業年度末における執行役員に係る退任慰労金引当金の金額は102百万円であります。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金                      保証先の財政状態の悪化による損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 投資損失引当金                      同左</p> <p>(3) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(4) 役員退任慰労金引当金                      役員(執行役員含む)の退任慰労金支給に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を引当計上しております。                      なお、当事業年度末における執行役員に係る退任慰労金引当金の金額は97百万円であります。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金                      同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5. 収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>5. 収益及び費用の計上基準</p> <p>同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>7. 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>



【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ25百万円、税金等調整前当期純利益は463百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 従来、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めていた「リース債務」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれる「リース債務」は14百万円であり、固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は117百万円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																												
<p>1. 担保資産</p> <p>短期借入金1,349百万円及び長期借入金131百万円 (うち1年内返済予定24百万円)の担保に供している ものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,721百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,019百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>(1) 銀行借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鹿島選鉱(株)</td> <td style="text-align: right;">4,904百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コウノイケ・ビジネスマネー メント(株)</td> <td style="text-align: right;">1,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本空輸(株)</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大阪港総合流通センター(株) (当社の他8社による連帯保証、 総額1,324百万円)</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青海流通センター(株) (当社の他14社による連帯保証、 総額1,876百万円)</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関西陸運(株)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,543百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の借入金等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鴻池メディカル(株)</td> <td style="text-align: right;">2,420百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関西陸運(株)</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本空輸(株)</td> <td style="text-align: right;">662百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鴻池ロジスティクスネットワー ク(株)</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前川運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)チーエス運送</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">佐野運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コウノイケ・クールロジスティ クス東北(株)</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">千代田検査工業(株)</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,401百万円</td> </tr> </table>	建物	298百万円	投資有価証券	1,721百万円	計	2,019百万円	鹿島選鉱(株)	4,904百万円	コウノイケ・ビジネスマネー メント(株)	1,900百万円	日本空輸(株)	406百万円	大阪港総合流通センター(株) (当社の他8社による連帯保証、 総額1,324百万円)	200百万円	従業員	63百万円	青海流通センター(株) (当社の他14社による連帯保証、 総額1,876百万円)	52百万円	関西陸運(株)	16百万円	計	7,543百万円	鴻池メディカル(株)	2,420百万円	関西陸運(株)	537百万円	日本空輸(株)	662百万円	鴻池ロジスティクスネットワー ク(株)	180百万円	前川運輸(株)	180百万円	(株)チーエス運送	180百万円	佐野運輸(株)	120百万円	コウノイケ・クールロジスティ クス東北(株)	65百万円	千代田検査工業(株)	57百万円	計	4,401百万円	<p>1. 担保資産</p> <p>短期借入金915百万円及び長期借入金106百万円(う ち1年内返済予定24百万円)の担保に供しているもの は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,226百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,496百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>(1) 銀行借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鹿島選鉱(株)</td> <td style="text-align: right;">4,512百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コウノイケ・ビジネスマネー メント(株)</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本空輸(株)</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大阪港総合流通センター(株) (当社の他8社による連帯保証、 総額1,099百万円)</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青海流通センター(株) (当社の他14社による連帯保証、 総額1,741百万円)</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関西陸運(株)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,002百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の借入金等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鴻池メディカル(株)</td> <td style="text-align: right;">2,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)JALグランドサービス関西</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本空輸(株)</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)JALスカイ関西</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関西陸運(株)</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前川運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鴻池ロジスティクスネットワー ク(株)</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)昭和倉庫</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">佐野運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)JALグランドサポート関西</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)オーブナ</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コウノイケ・クールロジスティ クス東北(株)</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">千代田検査工業(株)</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,400百万円</td> </tr> </table>	建物	269百万円	投資有価証券	1,226百万円	計	1,496百万円	鹿島選鉱(株)	4,512百万円	コウノイケ・ビジネスマネー メント(株)	1,800百万円	日本空輸(株)	406百万円	大阪港総合流通センター(株) (当社の他8社による連帯保証、 総額1,099百万円)	166百万円	従業員	53百万円	青海流通センター(株) (当社の他14社による連帯保証、 総額1,741百万円)	49百万円	関西陸運(株)	14百万円	計	7,002百万円	鴻池メディカル(株)	2,300百万円	(株)JALグランドサービス関西	950百万円	日本空輸(株)	522百万円	(株)JALスカイ関西	480百万円	関西陸運(株)	396百万円	前川運輸(株)	180百万円	鴻池ロジスティクスネットワー ク(株)	150百万円	(株)昭和倉庫	116百万円	佐野運輸(株)	110百万円	(株)JALグランドサポート関西	70百万円	(株)オーブナ	50百万円	コウノイケ・クールロジスティ クス東北(株)	39百万円	千代田検査工業(株)	37百万円	計	5,400百万円
建物	298百万円																																																																																												
投資有価証券	1,721百万円																																																																																												
計	2,019百万円																																																																																												
鹿島選鉱(株)	4,904百万円																																																																																												
コウノイケ・ビジネスマネー メント(株)	1,900百万円																																																																																												
日本空輸(株)	406百万円																																																																																												
大阪港総合流通センター(株) (当社の他8社による連帯保証、 総額1,324百万円)	200百万円																																																																																												
従業員	63百万円																																																																																												
青海流通センター(株) (当社の他14社による連帯保証、 総額1,876百万円)	52百万円																																																																																												
関西陸運(株)	16百万円																																																																																												
計	7,543百万円																																																																																												
鴻池メディカル(株)	2,420百万円																																																																																												
関西陸運(株)	537百万円																																																																																												
日本空輸(株)	662百万円																																																																																												
鴻池ロジスティクスネットワー ク(株)	180百万円																																																																																												
前川運輸(株)	180百万円																																																																																												
(株)チーエス運送	180百万円																																																																																												
佐野運輸(株)	120百万円																																																																																												
コウノイケ・クールロジスティ クス東北(株)	65百万円																																																																																												
千代田検査工業(株)	57百万円																																																																																												
計	4,401百万円																																																																																												
建物	269百万円																																																																																												
投資有価証券	1,226百万円																																																																																												
計	1,496百万円																																																																																												
鹿島選鉱(株)	4,512百万円																																																																																												
コウノイケ・ビジネスマネー メント(株)	1,800百万円																																																																																												
日本空輸(株)	406百万円																																																																																												
大阪港総合流通センター(株) (当社の他8社による連帯保証、 総額1,099百万円)	166百万円																																																																																												
従業員	53百万円																																																																																												
青海流通センター(株) (当社の他14社による連帯保証、 総額1,741百万円)	49百万円																																																																																												
関西陸運(株)	14百万円																																																																																												
計	7,002百万円																																																																																												
鴻池メディカル(株)	2,300百万円																																																																																												
(株)JALグランドサービス関西	950百万円																																																																																												
日本空輸(株)	522百万円																																																																																												
(株)JALスカイ関西	480百万円																																																																																												
関西陸運(株)	396百万円																																																																																												
前川運輸(株)	180百万円																																																																																												
鴻池ロジスティクスネットワー ク(株)	150百万円																																																																																												
(株)昭和倉庫	116百万円																																																																																												
佐野運輸(株)	110百万円																																																																																												
(株)JALグランドサポート関西	70百万円																																																																																												
(株)オーブナ	50百万円																																																																																												
コウノイケ・クールロジスティ クス東北(株)	39百万円																																																																																												
千代田検査工業(株)	37百万円																																																																																												
計	5,400百万円																																																																																												

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(3) 代理店として販売する航空券の仕入代保証 日本空輸(株)                    90百万円 (4) 賃貸借契約に対する債務保証 日本空輸(株)                    685百万円 コウノイケ・クール・ロジス                    421百万円 ティクス東北(株)                    309百万円 鴻池メディカル(株)                    8百万円 計                    1,424百万円	(3) 代理店として販売する航空券の仕入代保証 日本空輸(株)                    87百万円 (4) 賃貸借契約に対する債務保証 日本空輸(株)                    572百万円 鴻池メディカル(株)                    258百万円 (株)シューキ                    4百万円 計                    835百万円
3. 関係会社に関する項目 受取手形及び売掛金                    395百万円 支払手形及び買掛金                    5,324百万円 未払金                    901百万円	3. 関係会社に関する項目 受取手形及び売掛金                    382百万円 支払手形及び買掛金                    5,938百万円 未払金                    1,329百万円
4. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公 布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行 い、土地再評価差額金を純資産の部に計上してありま す。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行 令」(平成10年3月31日公布政令第 119号)第2条第4号に定める地価 税の課税標準価格に合理的な調整を 行う方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 6,382百万円	4. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公 布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行 い、土地再評価差額金を純資産の部に計上してありま す。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行 令」(平成10年3月31日公布政令第 119号)第2条第4号に定める地価 税の課税標準価格に合理的な調整を 行う方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 5,477百万円

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )																																																																																										
<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は26%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は74%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">374百万円</td></tr> <tr><td>社員給与金</td><td style="text-align: right;">1,831百万円</td></tr> <tr><td>社員賞与金</td><td style="text-align: right;">817百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">495百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益の内、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> </table> <p>3 . 固定資産除売却損の内、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>  建物</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>  構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>  機械装置</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>  工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>  車両運搬具</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td>  車両運搬具</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>  工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>4 . 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> </table>	役員報酬	374百万円	社員給与金	1,831百万円	社員賞与金	817百万円	福利厚生費	495百万円	退職給付引当金繰入額	269百万円	役員退任慰労金引当金繰入額	131百万円	交際費	277百万円	地代家賃	225百万円	減価償却費	306百万円	旅費交通費	364百万円	租税公課	313百万円	消耗品費	359百万円	車両運搬具	55百万円	除却損		建物	22百万円	構築物	6百万円	機械装置	7百万円	工具、器具及び備品	16百万円	車両運搬具	11百万円	売却損		車両運搬具	13百万円	工具、器具及び備品	5百万円	受取利息	11百万円	その他	49百万円	<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は27%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">395百万円</td></tr> <tr><td>社員給与金</td><td style="text-align: right;">2,036百万円</td></tr> <tr><td>社員賞与金</td><td style="text-align: right;">812百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">542百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">412百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益の内、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> </table> <p>3 . 固定資産除売却損の内、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>  建物</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>  工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>  車両運搬具</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td>  車両運搬具</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>4 . 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> </table>	役員報酬	395百万円	社員給与金	2,036百万円	社員賞与金	812百万円	福利厚生費	542百万円	退職給付引当金繰入額	265百万円	役員退任慰労金引当金繰入額	123百万円	交際費	304百万円	地代家賃	228百万円	減価償却費	221百万円	旅費交通費	412百万円	租税公課	285百万円	消耗品費	364百万円	車両運搬具	20百万円	除却損		建物	38百万円	工具、器具及び備品	8百万円	車両運搬具	8百万円	売却損		車両運搬具	5百万円	受取利息	12百万円	その他	55百万円
役員報酬	374百万円																																																																																										
社員給与金	1,831百万円																																																																																										
社員賞与金	817百万円																																																																																										
福利厚生費	495百万円																																																																																										
退職給付引当金繰入額	269百万円																																																																																										
役員退任慰労金引当金繰入額	131百万円																																																																																										
交際費	277百万円																																																																																										
地代家賃	225百万円																																																																																										
減価償却費	306百万円																																																																																										
旅費交通費	364百万円																																																																																										
租税公課	313百万円																																																																																										
消耗品費	359百万円																																																																																										
車両運搬具	55百万円																																																																																										
除却損																																																																																											
建物	22百万円																																																																																										
構築物	6百万円																																																																																										
機械装置	7百万円																																																																																										
工具、器具及び備品	16百万円																																																																																										
車両運搬具	11百万円																																																																																										
売却損																																																																																											
車両運搬具	13百万円																																																																																										
工具、器具及び備品	5百万円																																																																																										
受取利息	11百万円																																																																																										
その他	49百万円																																																																																										
役員報酬	395百万円																																																																																										
社員給与金	2,036百万円																																																																																										
社員賞与金	812百万円																																																																																										
福利厚生費	542百万円																																																																																										
退職給付引当金繰入額	265百万円																																																																																										
役員退任慰労金引当金繰入額	123百万円																																																																																										
交際費	304百万円																																																																																										
地代家賃	228百万円																																																																																										
減価償却費	221百万円																																																																																										
旅費交通費	412百万円																																																																																										
租税公課	285百万円																																																																																										
消耗品費	364百万円																																																																																										
車両運搬具	20百万円																																																																																										
除却損																																																																																											
建物	38百万円																																																																																										
工具、器具及び備品	8百万円																																																																																										
車両運搬具	8百万円																																																																																										
売却損																																																																																											
車両運搬具	5百万円																																																																																										
受取利息	12百万円																																																																																										
その他	55百万円																																																																																										

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																															
<p>5. 減損損失                      当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡営業所(静岡県焼津市)</td> <td>社宅用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>静岡営業所(静岡県焼津市)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>名古屋食品流通センター営業所(名古屋市中区)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>山口流通センター営業所(山口県山口市)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉南営業所(千葉市緑区)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟流通センター営業所(新潟県北蒲原郡聖籠町)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福岡食品流通センター営業所(福岡市東区)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島流通センター営業所(広島市安佐南区)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である営業所ごとに資産のグルーピングを行っています。</p> <p>収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断される資産グループに対して帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(453百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は土地453百万円となっております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価等を基準に算定した金額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	静岡営業所(静岡県焼津市)	社宅用地	土地	静岡営業所(静岡県焼津市)	倉庫用地	土地	名古屋食品流通センター営業所(名古屋市中区)	倉庫用地	土地	山口流通センター営業所(山口県山口市)	倉庫用地	土地	千葉南営業所(千葉市緑区)	倉庫用地	土地	新潟流通センター営業所(新潟県北蒲原郡聖籠町)	倉庫用地	土地	福岡食品流通センター営業所(福岡市東区)	倉庫用地	土地	広島流通センター営業所(広島市安佐南区)	倉庫用地	土地	<p>5. 減損損失                      当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡食品流通センター営業所(静岡県藤枝市)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>総合流通センター営業所(大阪市住之江区)</td> <td>倉庫用地 野積場</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>陸運営業所(大阪市住之江区)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>南港物流営業所(大阪市住之江区)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東海支店(名古屋市中区)</td> <td>社宅用地 事務所用地 社員寮</td> <td>土地 建物</td> </tr> <tr> <td>陸運大阪営業所(大阪市大正区)</td> <td>車庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟流通センター営業所(新潟県北蒲原郡聖籠町)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>名古屋食品流通センター営業所(名古屋市中区)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>山口流通センター営業所(山口県山口市)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福岡食品流通センター営業所(福岡市東区)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>茨城北営業所(茨城県常陸太田市)</td> <td>事務所建物</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である営業所ごとに資産のグルーピングを行っています。</p> <p>収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断される資産グループに対して帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,687百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地1,626百万円、建物60百万円となっております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額等、土地については路線価等を基準に算定した金額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	静岡食品流通センター営業所(静岡県藤枝市)	倉庫用地	土地	総合流通センター営業所(大阪市住之江区)	倉庫用地 野積場	土地	陸運営業所(大阪市住之江区)	倉庫用地	土地	南港物流営業所(大阪市住之江区)	倉庫用地	土地	東海支店(名古屋市中区)	社宅用地 事務所用地 社員寮	土地 建物	陸運大阪営業所(大阪市大正区)	車庫用地	土地	新潟流通センター営業所(新潟県北蒲原郡聖籠町)	倉庫用地	土地	名古屋食品流通センター営業所(名古屋市中区)	倉庫用地	土地	山口流通センター営業所(山口県山口市)	倉庫用地	土地	福岡食品流通センター営業所(福岡市東区)	倉庫用地	土地	茨城北営業所(茨城県常陸太田市)	事務所建物	建物
場所	用途	種類																																																														
静岡営業所(静岡県焼津市)	社宅用地	土地																																																														
静岡営業所(静岡県焼津市)	倉庫用地	土地																																																														
名古屋食品流通センター営業所(名古屋市中区)	倉庫用地	土地																																																														
山口流通センター営業所(山口県山口市)	倉庫用地	土地																																																														
千葉南営業所(千葉市緑区)	倉庫用地	土地																																																														
新潟流通センター営業所(新潟県北蒲原郡聖籠町)	倉庫用地	土地																																																														
福岡食品流通センター営業所(福岡市東区)	倉庫用地	土地																																																														
広島流通センター営業所(広島市安佐南区)	倉庫用地	土地																																																														
場所	用途	種類																																																														
静岡食品流通センター営業所(静岡県藤枝市)	倉庫用地	土地																																																														
総合流通センター営業所(大阪市住之江区)	倉庫用地 野積場	土地																																																														
陸運営業所(大阪市住之江区)	倉庫用地	土地																																																														
南港物流営業所(大阪市住之江区)	倉庫用地	土地																																																														
東海支店(名古屋市中区)	社宅用地 事務所用地 社員寮	土地 建物																																																														
陸運大阪営業所(大阪市大正区)	車庫用地	土地																																																														
新潟流通センター営業所(新潟県北蒲原郡聖籠町)	倉庫用地	土地																																																														
名古屋食品流通センター営業所(名古屋市中区)	倉庫用地	土地																																																														
山口流通センター営業所(山口県山口市)	倉庫用地	土地																																																														
福岡食品流通センター営業所(福岡市東区)	倉庫用地	土地																																																														
茨城北営業所(茨城県常陸太田市)	事務所建物	建物																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	8,226,140	-	-	8,226,140
合計	8,226,140	-	-	8,226,140

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	8,226,140	-	-	8,226,140
合計	8,226,140	-	-	8,226,140

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 トラック等</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、2.に記載のとおりであります。</p> <p>2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,503</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> <td style="text-align: right;">2,476</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> <td style="text-align: right;">671</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">763</td> <td style="text-align: right;">471</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">545</td> <td style="text-align: right;">145</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,058</td> <td style="text-align: right;">2,315</td> <td style="text-align: right;">3,743</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,067百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,743百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3,503	1,026	2,476	車両運搬具	1,245	671	574	工具、器具及び備品	763	471	291	建物	545	145	400	合計	6,058	2,315	3,743	1年内	675百万円	1年超	3,067百万円	合計	3,743百万円	支払リース料	655百万円	減価償却費相当額	655百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,496</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> <td style="text-align: right;">2,179</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">895</td> <td style="text-align: right;">524</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">598</td> <td style="text-align: right;">417</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">545</td> <td style="text-align: right;">184</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,536</td> <td style="text-align: right;">2,442</td> <td style="text-align: right;">3,093</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,996百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,097百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,093百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">665百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">665百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3,496	1,317	2,179	車両運搬具	895	524	371	工具、器具及び備品	598	417	181	建物	545	184	361	合計	5,536	2,442	3,093	1年内	1,996百万円	1年超	1,097百万円	合計	3,093百万円	支払リース料	665百万円	減価償却費相当額	665百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	3,503	1,026	2,476																																																																		
車両運搬具	1,245	671	574																																																																		
工具、器具及び備品	763	471	291																																																																		
建物	545	145	400																																																																		
合計	6,058	2,315	3,743																																																																		
1年内	675百万円																																																																				
1年超	3,067百万円																																																																				
合計	3,743百万円																																																																				
支払リース料	655百万円																																																																				
減価償却費相当額	655百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	3,496	1,317	2,179																																																																		
車両運搬具	895	524	371																																																																		
工具、器具及び備品	598	417	181																																																																		
建物	545	184	361																																																																		
合計	5,536	2,442	3,093																																																																		
1年内	1,996百万円																																																																				
1年超	1,097百万円																																																																				
合計	3,093百万円																																																																				
支払リース料	665百万円																																																																				
減価償却費相当額	665百万円																																																																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(1)未経過リース料(賃借)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,918百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,724百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,642百万円</td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料(賃貸)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,918百万円	1年超	8,724百万円	合計	10,642百万円	1年内	41百万円	1年超	52百万円	合計	93百万円	<p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(1)未経過リース料(賃借)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,063百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,770百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,834百万円</td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料(賃貸)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52百万円</td> </tr> </table>	1年内	3,063百万円	1年超	5,770百万円	合計	8,834百万円	1年内	41百万円	1年超	10百万円	合計	52百万円
1年内	1,918百万円																								
1年超	8,724百万円																								
合計	10,642百万円																								
1年内	41百万円																								
1年超	52百万円																								
合計	93百万円																								
1年内	3,063百万円																								
1年超	5,770百万円																								
合計	8,834百万円																								
1年内	41百万円																								
1年超	10百万円																								
合計	52百万円																								



(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式14,264百万円、関連会社株式502百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式17,098百万円、関連会社株式31百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払費用 1,823	未払費用 1,842
未払事業税 93	未払事業税 124
投資損失引当金 1,114	投資損失引当金 1,114
有形固定資産 44	有形固定資産 25
退職給付引当金 4,792	退職給付引当金 4,898
役員退任慰労金引当金 806	役員退任慰労金引当金 819
貸倒引当金 359	貸倒引当金 371
債務保証損失引当金 52	債務保証損失引当金 54
固定資産減損損失 671	固定資産減損損失 1,353
投資有価証券 1,508	資産除去債務 269
その他 185	投資有価証券 1,505
繰延税金資産小計 11,453	その他 186
評価性引当額 2,918	繰延税金資産小計 12,566
繰延税金資産合計 8,535	評価性引当額 4,211
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 8,355
固定資産圧縮積立金 946	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 987	固定資産圧縮積立金 946
繰延税金負債合計 1,933	有形固定資産 82
繰延税金資産の純額 6,602	その他有価証券評価差額金 596
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債合計 1,625
	繰延税金資産の純額 6,730
	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位 百万円)	(単位 百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 1,982	流動資産 - 繰延税金資産 2,017
固定資産 - 繰延税金資産 4,620	固定資産 - 繰延税金資産 4,712

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 11.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 23.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7
住民税均等割 6.4	住民税均等割 11.7
評価性引当額増減額 32.3	評価性引当額増減額 86.7
その他 1.8	再評価した土地の減損・売却に係る法人税等調整額 21.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>87.2%</u>	税額控除 5.4
	その他 0.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>133.2%</u>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

倉庫等建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。また、一部の倉庫・建物等に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間等に応じて9年～50年と見積り、割引率は1.4%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	652百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6百万円
時の経過による調整額	10百万円
期末残高	668百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,988円78銭	1株当たり純資産額 1,935円95銭
1株当たり当期純利益 14円04銭	1株当たり当期純損失 19円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載 しておりません。

算定上の基礎

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	351	494
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(百万円)	351	494
期中平均株式数(千株)	25,003	25,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	大阪瓦斯(株)	2,961,002	983
		住友金属工業(株)	4,453,044	828
		日産化学工業(株)	593,108	510
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	164,925	426
		ジェイエフイーホールディングス(株)	112,890	274
		鳳ホールディングス(株) 種	6,000,000	220
		テルモ(株)	50,000	219
		丸一鋼管(株)	100,000	205
		タカラスタンダード(株)	231,921	155
		(株)ダイナック	150,000	120
		東進商船(株)	45,000	118
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	100
		(株)マツオカコーポレーション	300	95
		関西国際空港(株)	2,040	76
		大阪港総合流通センター(株)	75	75
		鳳ホールディングス(株) 種	2,000,000	73
		日新製鋼(株)	383,377	68
		森永乳業(株)	200,000	59
		(株)あじかん	65,347	47
		(株)木曽路	25,657	43
		住友軽金属工業(株)	395,834	38
		(株)合通	602,000	31
		イオン(株)	27,673	26
		ダイキン工業(株)	10,000	24
		合同製鐵(株)	117,970	24
		パナソニック(株)	23,000	24
		青海流通センター(株)	21	21
		江崎グリコ(株)	19,086	18
(株)アルフレッサホールディングス	5,097	16		
(株)新潟国際貿易ターミナル	310	15		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	住友信託銀行(株)	32,846
		日本アスパラガス(株)	20,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,720
		サッポロホールディングス	40,000
		ビューテック(株)	75,393
		りんくう国際物流(株)	450
		サガミチェーン(株)	23,598
		その他30銘柄	7,926,667
計		26,991,368	5,105

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	第86回5年国債	10
計		10	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	55,788	4,021	1,258 (60)	58,551	33,805	1,666	24,746
構築物	4,021	213	78	4,156	3,396	139	759
機械及び装置	15,715	2,008	122	17,601	14,049	616	3,551
車両運搬具	16,609	869	1,344	16,134	13,910	1,144	2,223
工具、器具及び備品	4,873	418	224	5,067	4,281	357	785
土地	34,585	1,184	1,848 (1,626)	33,921	-	-	33,921
リース資産	1,349	-	5	1,343	197	128	1,146
建設仮勘定	2,686	4,743	7,366	63	-	-	63
有形固定資産計	135,628	13,459	12,248 (1,687)	136,839	69,641	4,052	67,198
無形固定資産							
借地権	527	-	-	527	-	-	527
ソフトウェア	2,875	541	194	3,222	1,740	495	1,481
ソフトウェア仮勘定	210	84	268	26	-	-	26
無形固定資産計	3,613	626	462	3,776	1,740	495	2,035
長期前払費用	204	30	18	216	-	-	216
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は、内書で減損損失の計上額であります。  
 2. 当期増加額のうち、主なものの内訳は次のとおりであります。

区分	種類	内容	数量	金額 (百万円)
増加	建物	倉庫	27件	2,788
	機械装置	自動倉庫	1件	646
		タンディッシュ整備設備	23件	610
		ローラーエプロン整備設備	25件	207
	車両運搬具	フォークリフト	314件	355
	建設仮勘定	土地購入	2件	2,635
倉庫購入		5件	844	
工場購入		10件	483	
土地	倉庫用地	2件	1,184	

3. 当期減少額のうち、主なものの内訳は次のとおりであります。

区分	種類	内容	数量	金額 (百万円)
減少	土地	減損損失	15件	1,626

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	925	100	57	31	937
投資損失引当金	2,758	-	-	-	2,758
役員退任慰労金引当金	1,997	123	92	-	2,028
債務保証損失引当金	130	6	-	-	136

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、貸倒実績率の洗替額29百万円、債権の回収による取崩額2百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	24
預金の種類	
当座預金	60
普通預金	2,472
通知預金	-
定期預金	700
計	3,233
合計	3,258

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友建設(株)	106
鳳選鉱(株)	93
朝日機器(株)	88
リーテック(株)	88
日本ハム(株)	65
その他	990
合計	1,433

(b) 期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	418	337	277	283	115	1,433

電子記録債権

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サントリービジネスエキスパート(株)	1,717
サントリー酒類(株)	428
サントリープロダクツ(株)	181
その他	130
合計	2,457

(b) 期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	831	704	676	246	-	2,457

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友金属工業(株)	5,579
住友金属プラント(株)	1,392
サントリービジネスエキスパート(株)	933
森永乳業(株)	824
不二製油(株)	731
その他	15,741
合計	25,203

(b) 発生及び回収並びに滞留状況



前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
28,877	178,948	182,622	25,203	87.87	55.15

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

貯蔵品

内訳	金額(百万円)
加工用資材	169
修理用資材	170
荷役用資材	38
その他	147
合計	525

未成工事支出金

内訳	金額(百万円)
外注費	83
材料費	12
経費	2
労務費	3
合計	103

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.	7,687
鳳選鉱(株)	1,603
KONOIKE COOL LOGISTICS(THAILAND)CO.,LTD.	1,241
コウノイケ・ビジネスマネージメント(株)	1,058
此花運輸(株)	1,012
株昭和倉庫	560
島屋興産(株)	523
鴻池メディカル(株)	484
鳳テック(株)	440
関西陸運(株)	341
前川運輸(株)	325
その他27銘柄	1,850
合計	17,129

支払手形  
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)鴻池組	72
佐川急便(株)	64
光駿輸送(株)	53
ヤマニ屋物流サービス(株)	47
住友金属物流(株)	45
その他	1,811
合計	2,094

(b) 期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	571	613	415	494	-	2,094

買掛金

相手先	金額(百万円)
コウノイケ・ビジネスマネジメント	5,420
吉川運輸(株)	241
東邦興産(株)	168
大阪運輸(株)	111
北新工業(株)	108
その他	5,879
合計	11,931

社債(一年以内償還予定額を含む)

銘柄	金額(百万円)
第15回無担保社債	3,000
第16回無担保社債	1,000
第17回無担保社債	3,000
第18回無担保社債	3,000
第19回無担保社債	1,000
第20回無担保社債	1,000
第21回無担保社債	3,000
第22回無担保社債	2,000
第23回無担保社債	1,000
合計	18,000

長期借入金（一年以内返済予定額を含む）

借入先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	3,500
(株)三井住友銀行	2,800
(株)日本政策投資銀行	2,606
住友信託銀行(株)	2,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,900
その他（農林中央金庫 他）	4,100
合計	16,906

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	17,950
年金資産	3,362
未認識過去勤務債務	330
未認識数理計算上の差異	2,132
合計	12,124

（３）【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	該当事項はありません。
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	-株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料 不所持株券の交付請求、分割又は併合による再発行、汚損又は毀損による再発行は1枚につき300円及び印紙税相当額（消費税等を除く）
株券喪失登録 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 申請手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 申請1件につき10,000円（消費税等を除く） 申請に係る株券1枚につき300円及び印紙税相当額（消費税等を除く）
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 <a href="http://www.konoike.net/">http://www.konoike.net/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。
株式の譲渡制限	定款に株式の譲渡制限規定を設けております。

（注）単元株制度は採用していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
平成22年6月23日近畿財務局長に提出  
事業年度（第70期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
- (2) 半期報告書  
平成22年12月17日近畿財務局長に提出  
事業年度（第71期中）（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）
- (3) 臨時報告書  
平成22年10月15日近畿財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成22年6月18日近畿財務局長に提出  
事業年度（第66期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成22年6月18日近畿財務局長に提出  
事業年度（第67期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成22年6月18日近畿財務局長に提出  
事業年度（第68期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成22年6月18日近畿財務局長に提出  
事業年度（第69期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (8) 半期報告書の訂正報告書  
平成22年6月18日近畿財務局長に提出  
事業年度（第69期中）（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

鴻池運輸株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鴻池運輸株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鴻池運輸株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

鴻池運輸株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鴻池運輸株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鴻池運輸株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

鴻池運輸株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鴻池運輸株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鴻池運輸株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

鴻池運輸株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鴻池運輸株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鴻池運輸株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。